

University  
Current  
Review

ISSN 0288-1748 2023(令和5)年09月20日発行【隔月刊】

[特集]  
多様化をみせる寄付金プロジェクト

# 大学時報

NO.412  
2023. **09**



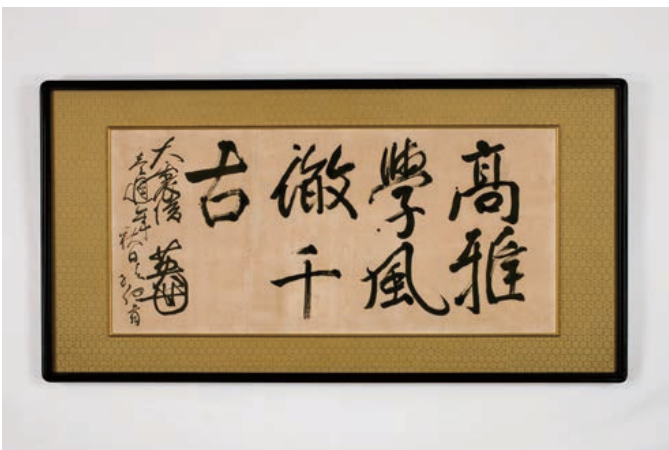
# 東京歯科大学



小幡式歯科治療椅子



「保歯新論」(上下、有新堂、1881年)高山紀齋／著



扁額(高雅学風徹千古)野口英世／書



高山銅像前の血脇先生と野口博士

## 日本の歯科医学を牽引してきた証たる史料

東京歯科大学は、わが国で最も伝統のある歯科大学である。1890年に本学創立者である高山紀齋先生が、東京・芝区伊皿子町（現在の港区三田4丁目）に、わが国初の歯科医学教育機関「高山歯科医学院」を設立したのが、東京歯科大学のはじまりである。

千葉校舎図書館に併設された東京歯科大学史料室には、創立130有余年の歴史を有する本学に関する史料の他、歯科医学の発展に関連した歴史的な貴重書、貴重史料を展示している。

高山先生の代表的著作である『保齒新論』（有新堂1881年）は、高山先生の先進的な考えに基づいて著述され、英米の歯科教科書を翻訳した歯科衛生書である。

小幡式歯科治療椅子は本邦歯科医の鼻祖である小幡英之助先生が創案し、1875年以来愛用した歯科用治療椅子である。本学にはご遺族

により、1915年に寄贈された。

本学建学者の血脇守之助先生は、会津若松から上京してきた野口英世博士を、物心両面から支えて世界的な研究者に育てた功労者である。そのような二人の親しい間柄を示す史料として、関東大震災の翌年（1924年）に血脇先生に贈られた扁額がある。扁額には、関東大震災の被害に遭い、校舎を失った血脇先生、そして本学の学生・教職員に対して、「高雅で気高い学風は、決して失われることなく、永遠に続くであろう」という励ましの言葉が書かれており、当時を偲ぶ貴重な史料として、後世に残すべく展示している。





## 表紙：クリ

ブナ科クリ属の総称。雄花と雌花の別があり、雌花は総苞(そうほう)と呼ばれる変形した葉に包まれています。これが成長して栗の実のイガになります。イガは成熟すると裂け目が生じて落果し、中からつややかな栗の実が覗きます。口を開けて笑っているようなその様を「栗が笑む」と言い表します。

\*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介しします。今年度は実のシリーズです。

86

寄稿「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

社会共創活動による教育効果について

—コイズミ物流株式会社との取り組みを通じて— 田中康仁

92

寄稿「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

地域文化をリノベーションする教育実践 齋藤知明

98

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

教壇に立つてわかる教えることの難しさ 今村圭

100

明日への試み 京都橘大学総合心理学部

心と行動を起点として社会の「？」を解き明かす 柴田利男

102

加盟校の幸福度ランキングアップ《フードロスと大学編》

フードロスが生み出す新たな価値 小谷広美

「フードドライブ@JWU」実施と今後の展望 宮崎あかね

ソーシャル・アクションをキャンパスから

—持続可能な社会の創り手を育む大学— 永田佳之

108

クローズアップ・インタビュー

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長 東梅貞義さんに聞く (聞き手)川島葵

116

新会員代表者紹介

皇學館大学／宮城学院女子大学／流通科学大学／天理大学／東京女子医科大学

118

新学長紹介

昭和女子大学

119

執筆者・出席者の紹介(掲載順)

121 私大連ニュース

122 編集後記

文化が交差し、出会う場へ。



東松山・板橋。2つのキャンパス





# 大東文化大学

真ん中に文化がある。

異なる文化が交わることで、  
新しい文化が生まれるから。

創立から 100 年。大東文化大学は、ますます  
地域・領域・時代を超えて、多彩な文化が交わり、  
出会う場所へ。

さあ、無限の可能性が広がるこのステージで。  
みんなとコラボし、歴史と文化と未来をつなげて、  
あなたの文化を創り上げよう。



大東文化大学の前身校である大東文化学院は、1923（大正12）年9月20日に設立認可を受けて、東京麹町区富士見町6丁目16番に開校した。



ビアトリクス・ポター<sup>TM</sup> 資料館

<sup>TM</sup> & © FW & Co., 2023







# まんなか 学部

文化が交差し、出会う場へ。

大東文化大学は、創立以来、漢学をはじめとする  
様々な文化との出会いを通じて社会を豊かにする  
ことを目指してきました。

文化と向き合って 100 年。地域・領域・時代を超  
えた多彩な文化が交差し、出会う場へ。

今日も新しい価値が生まれている。

その真ん中には、いつも、大東文化大学がいます。



☆大東文化大学 板橋キャンパス

〒175-8571 東京都板橋区高島平 1-9-1

☆大東文化大学 東松山キャンパス

〒335-8501 埼玉県東松山市岩殿 560



UNIVERSITY  
ACCREDITED  
2017.4~2024.3

University Current Review

# 大学時報

2023.09 / NO.412



異なる文化が  
交わることで、  
新しい文化が生まれる

高橋進 大東文化大学学長

自らの文化を大切にし、多様な文化を受け入れ、新たな価値の創造をとおして社会を豊かにすることはすべての大学の使命であろう。そしてこれからも、文化を支える原動力である「知を追求する高揚感」、「新しい気付きと感激」、「既存の知識と新しい知識との融合によって生まれる知見への喜び」などに溢れ、多彩な文化の交差点が存在する学び舎を目指し、各大学が切磋琢磨する。それでこそ、大学の存在価値が具現化されるに違いない。

# 本来のリベラルアーツとは —ノートルダム清心女子大学の取り組み—

津田 葵 ノートルダム清心女子大学学長

## 1. 修道女会とノートルダム清心女子大学

ノートルダム清心女子大学の歴史は、設立母体であるナミュール・ノートルダム修道女会のアメリカ人宣教師6名が、女子教育に従事するために来日した1924年にさかのぼる。

同修道女会は、フランス革命後のフランスで1804年に設立されたのち、ヨーロッパ、北アメリカに活動を広げ、さらに長年にわたってアジアやアフリカ、ラテンアメリカなどで開発途上国支援に携わってきた。2001年には国際連合に諮問する資格をもつNGOとして認められ、国連にオフィスを有し、SDGsの策定にも、とくに女子教育・移民女性支援面で中心的に関わってきた。現在、5大陸で1090余名の修道女会会員が活躍している。日本では修道女会を母体

として学校法人ノートルダム清心学園が、岡山、倉敷、広島において幼稚園から大学・大学院まで各学校を運営してきた。また、同じ建学の精神を掲げている姉妹校として新潟清心女子中学・高等学校があげられる。

ノートルダム清心女子大学は、1949年に岡山の地に設立された。初代・第2代学長のアメリカ人シスターは、日本における女性の社会進出に熱心で、最初から4年制の女子大学を設立した。そこで、最先端の英語教育とアメリカ流のリベラルアーツ教育を実践し、中四国から多くの女子を集め、現在に至る本学の基盤をつくり上げたのである。

## 2. リベラルアーツ教育とは

本来、リベラルアーツ教育とは、社会のリーダーを育成



することを目的に、少人数の学生に対して教員が対話的に行う総合的で質の高い教育を意味している。各地域・各分野でリーダーとして認められるよう、理系・文系におよぶ幅広い知識・技術と、対話・交渉の力とを育むものであった。

教員が学生一人一人を把握して一対一で対話するような機会は、大きな大学ではほとんどないかもしれない。しかし、学生と教員が人格を認め合い、対話し議論することこそ、リベラルアーツ教育の基本だと言える。そのためには、学生数を2〜3000人規模に抑えるのはとても重要なことである。さもなくば教員が一人一人の学生を把握して丁寧に向き合うことはまったく不可能になる。



実際、「全米リベラルアーツカレッジ・ランキング」をみれば、例外なく1500〜3000人規模の大学ばかりだということがわかるだろう。本学では、すべての学生に教員が一人ずつ付いて大学生生活全般の相談に応じるアドバイザー制度を実施しているが、それが可能なのも学生規模を意図的に抑えているからに他ならない。

アメリカではリベラルアーツの女子大学が、女性の政治家や起業家、企業や非営利組織の女性リーダーを数多く輩出してきた。本学でも「教える者を教える」という理念に基づき、全学科で教職資格を取得可能にすることで、これまで県下小・中・高等学校の女性教員の多くを養成してきた。就職率も全国屈指の高さである。本来のリベラルアーツ教育は、それ自体、質の高いキャリア教育となるわけである。

本学は、リベラルアーツのなかでも、とくに儀式やコミュニケーションを大切にしているカトリック・リベラルアーツに基づく大学である。具体的には、入学宣誓式にはじまり、4年生の5月には学士候補生対象のキャップ・アンド・ガウン授与式、翌3月には卒業予定学生対象のフード授与式が実施され、卒業証書・学位記授与式を迎える。それらは第

1回卒業式から70年以上、一度も途切れず続いてきた。メディアを通して地域でもよく知られているし、建学の精神を、文字だけによらず、体得する仕組みとして外部評価等でも高く評価されている。

一人一人を大切にするアドバイザー制度、そしてコミュニケーション意識や理念理解を深める儀式の実践などは、たとえば本学の極めて低い退学率や高い就職率、卒業時アンケートでの満足度の高さ、また同窓会ネットワークの全国への広がりなどにつながっているとと言える。

### 3. 知の統合とリーダーシップ

本学は文学部と人間生活学部の2学部から成り、文学部は英語英文学科、日本語日本文学科、現代社会学科から、また人間生活学部は人間生活学科、児童学科、食品栄養学科からそれぞれ構成されている(現在、国際文化と情報デザインの学部学科を設置構想中である)。人文学、社会科学、さらに理系にまで及ぶ多様な学科を擁しているが、本学のカリキュラム編成のベースにあるのは、リベラルアーツ教育の理念である「知の全人的統合」をはかるといふ考え方である。

理系文系問わず本学のすべての学科で、卒業論文が必須になっているのは、その執筆過程が4年間の学びの統合につながるからである。そのうえで学科の学びをへ包み込むものとして、(通常は専門教育の前段として考えられがちな)全学共通科目が位置付けられていることは、本学の特徴だと言える。全学年対象の学科横断的な演習科目やアクティブ・ラーニング型授業が開講され、実際に3・4年生が多く受講しているのは、へ社会のリーダーを育成するための対話的・総合的で質の高い教育へというリベラルアーツ教育の理念が学生に最後まで行き届くことを本学が重視していることの現れである。

また、カリキュラムとは別に、学生の職業意識やリーダーシップを育む学内ワークスタディ制度、「学生職員」の取り組みも本学ならではのものかもしれない。学内ワークスタディはアメリカのリベラルアーツ大学でみられる制度で、授業補助を行うSA、儀式やオリエンテーション、オープンキャンパス、大学広報などを、学生が臨時職員として担当するものである。さらに地域連携やSDGs推進に学生のアイデアや発想を生かすために、企画段階から参画する「学生職員」の取り組みも始めている。

#### 4. SDGsの達成へ

カトリック・リベラルアーツ教育の特徴は、社会正義の追求にあると言える。全世界的な課題である気候変動問題や人権・貧困問題を解決することの重要性は、ローマ教皇も正式に公表されている通りである。本学もまた国連「2030アジェンダ」すなわちSDGsの推進に取り組んできた。

本学におけるSDGsの取り組みには、3つの特徴がある。

1つ目は、設立母体であるナミュール・ノートルダム修道女会(国連オフィス)との連携と、そのSDGs理解の継承である。長年、開発途上国支援に取り組み、SDGs策定に関わってきた修道女会のSDGs理解と実践は、本学におけるSDGsの取り組みすべての基盤・見本になっている。

2つ目の特徴は、SDG5(すべての女性のエンパワメントとジェンダー平等)を核とした教育と組織づくりである。女子大のすべての授業・課外活動は、女子学生のエンパワメントのために存在している。たとえばゼミはすべて女性リーダーによって進められるが、それは共学大学ではないことだろう。また本学では正規教員の半分が女性であり、管理職・経営陣の半分も女性である。この状況は世

界的にも珍しいが、それによって本格的なロールモデルを女子学生に提供することができるのである。

授業科目としても、社会的なサステナビリティ(環境問題と人権・貧困)について、キリスト教をベースに学ぶ全1年生必修の授業「人間論」や、海外のハンセン病施設や東日本大震災被災地でのボランティアにも取り組んできた「ボランティア実践」、模擬国連に参加する授業、ESD(持続可能な開発のための教育)の授業、女性のキャリアに関する授業などが用意されている。

3つ目の特徴は、2019年度設立の地域連携・SDGs推進センターが中心となって、全在学生にSDGsの推進機会と支援を組織的に提供していることである。様々な取り組みがあるが、岡山県と連携して県の迷惑行為防止条例の改正を進めたり、男女共同参画基本計画に学生が政策提言したりする取り組みも含まれている——修道女会シスターもSDGs達成に資するとしてそれらを高く評価してくださった。これらの甲斐あって本学は2020年に「国連大学SDG大学連携プラットフォーム」の創設28大学に選ばれた。目下、「国連SDGs入門」授業を共同構築し、実践しているところである。



今後も、本学は、SDG5「すべての女性のエンパワメントとジェンダー平等」を軸としつつ、その他のSDGs、すなわち気候変動・環境問題や人権擁護、貧困支援などにも取り組んでいく。脱炭素・脱プラスチック社会の形成はグローバルな課題であり、外国人労働者の人権擁護、子どももの貧困などは日本社会全体に関わる課題であろう。本学では、それらの課題に、岡山・瀬戸内ローカルの課題と歴史（ハンセン病や豊島問題、水島公害、また「医療先進県」「晴れの国」と呼ばれる歴史や地域特性）をふまえつつ、取り組むことで、独自のグローバルなSDGs実践／サステナビリティ教育を進めていきたいと考えている。

## 5. 修道女会が注目する近年の国際的な潮流・活動

最後に、本学の設立母体であるナミュール・ノートルダム修道女会が近年、重視している国際連合の取り組みについていくつか触れておきたい。

まずは当然、気候変動問題や世界中の生態系劣化を防止するための取り組みである。またコロナ禍後の世界の回復に向けての諸活動も重要だと言える。特に社会の周縁に残された人々のニーズに敏感に対応する活動として、女

性、子ども、マイノリティグループ、若者、障がい者などに支援を行っている。

世界の人身売買撲滅や児童労働に反対する取り組みも大切だろう。前者には、「被害者の声が道を切り開く」をモットーとして人身売買の被害者と生存者の声に耳を傾け、そこから学ぶこと、そしてそういった犯罪を防ぐための効果的な対策、被害を被った方々へのリハビリテーションへの道のりの支援などが含まれている。

このような課題に対処するために、修道女会は、国連の開発資金委員会、移民委員会、鉱業作業部会、社会開発委員会、宗教NGO委員会、女性の地位に関する委員会、人身売買阻止委員会、女子作業部会の各委員会に参加し、人権の保護、社会開発など国連が果たすことができる種々の活動を建設的に促進しようとしている。そしてこれらの国際的な活動を通して得られた知識や経験を世界各地の修道女たちが共有し、それらをいかにして能動的な行動へと駆り立てる知恵へと変えていけるかについて、修道女会の各ミッション地域で探り、追求しているところである。それらはいずれも、本学の、とくにSDGsに関わる今後の取り組みの、範となるものである。





大学外観

# 大学教育にコロナ禍が

もたらしたものは

「コロナ禍で変化したこと、変わらないこと」



## MEMBER

内村直尚

久留米大学学長

篠原聡子

日本女子大学学長

真銅正宏

追手門学院大学学長

大西晴樹

東北学院大学学長

司会  
松田美佐中央大学文学部教授、  
広報・情報委員会大学時報分科会委員

## 5類移行後の大学の在り方とは

松田 これまで3年余りにわたり猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日をもって、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の5類感染症に移行しました。これに伴い、文部科学省からは各種通知が発信され、感染対策については個人や事業者の主体的な選択を尊重し、自主的な取り組みとすることとなりました。各大学においてはすでにガイドラインや行動基準等を定め、学生や関係者への周知、具体的な取り組みを進めている状況ですが、コロナ禍前とほぼ同様に戻すだけでなく、コロナ禍の経験を踏まえてそのメリットを継続して生かしていること、以前であれば想定もしなかった新たな在り方に気付かされたことなどがあると考えられます。各大学ではこの3年余りの間、それぞれに行動基準、BCPなどに基つき、各種判断と対応を重ねながら現在に至っているかと思えます。

今回の座談会では、アフターコロナの第一歩として、コロナ禍で変化したこと、変わらないこと、新たな気付き等について、現時点での記録として整理・共有し、今後の大学

教育の在り方を展望する機会としたいと思います。では、最初に5類移行を受けて各大学で決定された方針やその背景について伺いたく思います。

## 通常通りを目指しつつ 感染対策にも配慮

**内村** 久留米大学学長の内村と申します。本学は文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部、医学部の6学部で構成され、約7千人が学ぶ総合大学です。コロナ禍における方針決定は、学長、副学長、6学部の学部長から成る教学マネジメント会議が主導していました。毎月、会議を行って、そこでの決定を全学で共有するという形です。医学部については病院を併設しており、患者に感染する可能性もありましたので、独自に厳しい基準を定めていました。文系学部は医学部とキャンパスが離れていることもあり、独自の感染対策をとる形としました。

5類に移行してからは授業や実習は原則的に対面で行っています。ただ、従来は1つの教室で行っていた授業を





2つの教室に分けるなど、現在も少しでも3密を避けるための工夫は続けています。対面授業が再開されて実感したのは、学生生活において、いかにコミュニケーションが重要かということです。授業だけでなく、部活動やボランティアを通して人と出会う場を学生に提供することも、大学の大きな役割であることをひしひしと感じています。

**篠原** 日本女子大学学長の篠原と申します。本学は、家政学部、文学部、理学部、人間社会学部に加え、国際文化学部が新設され、大学院も含めて約6500名の学生が在籍しています。女子大学としては規模の大きな総合大学と言えるでしょう。本学では5類移行後、授業の体制や感染対策などは、ほぼコロナ禍以前の状態に戻しました。その一方で、コロナ禍で普及した遠隔授業を一部の授業では引き続き実施しています。今後も教育効果を考慮しながら、遠隔授業を取り入れていこうと考えています。感染対策については、各建物の出入口の消毒液設置や換気対策等、一部については引き続き行っています。食堂等に継続して設置していた飛沫防止パネルは、今夏に全て撤去しました。また、外部の方の見学については、図書館のみ見合わせていましたが、8月から受け付けを再開しました。内村



学長がおっしゃったように本学でも3密を避けるため教室の定員を7割に抑えています。次年度以降は通常体制に戻すことを検討しています。

## 活気を取り戻しつつある キャンパスライフ

**真銅** 追手門学院大学学長の真銅と申します。本学は大阪にある人文社会科学中心の私立大学です。2023年に法学部を設置し、合計8学部となり、約8千人の学生が在籍しています。本学では5類移行を待たずに、マスクの着用が任意になった4月1日から、基本的に全ての体制に戻しました。ただ、コロナ禍の間に教育や働き方におけるDX化が進み、学生や教職員の意識も大きく変わりました。それを生かすべく、15%ほどオンライン授業を残したり、職員のテレワークを継続するなど、取り組みを続けています。

**大西** 東北学院大学学長の大西と申します。本学は仙台にある私立総合大学で、2023年4月から9学部15学科という体制になりました。以前から計画されていたこと



大西 晴樹氏

ですが、教養学部を発展的に解消して新たに4つの学部を新設したのに加え、郊外型のキャンパスを廃止して土樋キャンパスの近くに都心型の新キャンパスを開設しました。その一方でコロナ禍でも変わらないことがあるのに気が付きました。本学はプロテスタントの大学ですので、大学礼拝を実施しているのですが、新1年生が礼拝に参加している姿をよく見かけるのです。コロナ禍により大学礼拝の伝

統が途切れてしまうことを危惧してはいたのですが、建学の精神が連綿と受け継がれていることを喜ばしく感じました。また、新1年生は高校3年間、コロナ禍で活動が制限されていた反動があるのか、部活動やサークルは2021年度に比べて2倍近くの部員・メンバーを獲得できたと言われています。また、歴史のあるサークルが途絶えてしまった一方で、eスポーツなどの新しいサークルが次々に立ち上げられているなど、5類移行後のキャンパスライフに学生が大きな期待を寄せていることを実感しています。

## オンラインのメリットとメンタルケア等の配慮や対策

**松田** オンライン授業を継続されているというお話も出ましたが、授業やゼミ合宿など正課において、特に印象に残っている変化や5類移行を受けた新しい取り組みがありましたらお聞かせください。

**内村** 授業に関しては、オンデマンド型を取り入れたことで聴き逃した箇所や大事な箇所を復習できるようにな

り、学習効果が高まったと思います。学習意欲の高い学生はそれを活用して学びを深めていくのですが、その一方でオンデマンド授業をうまく活用できない学生もおり、学生の成績の二極化が以前よりも顕著になりました。対面授業の場合は学生たちが支え合って学んでいましたが、オンライン化することで、そのつながりがなくなって孤立化してしまい、成績が振るわなくなっていく学生が出てくるという、新たな課題が浮かび上がってきたのです。孤立化した学生は、対面授業が再開されても授業に参加できないケースが多いようです。特に発達障害がある場合など、オンライン授業が受講形態として適していた学生は、対面授業に出席することに大きな困難を抱えることがあります。そのため、オンライン学習支援も含めた合理的配慮を行ってサポートしていきたいと考えています。

**篠原** 本学でもオンデマンド授業は大きな変化をもたらしました。本学は2021年に4学部を目白キャンパスに統合したため、大人数の授業で教室を確保するのが難しくなり、基盤教育では人数的な制約から受講者を抽選で決めざるを得ない授業もありました。しかし、コロナ禍を受けてオンデマンド授業を実施したことにより、多くの学





真銅 正宏氏

生に希望する授業を受けてもらうことができるようになりました。また、演習や大学院の授業では、オンラインで海外の先生を招いて特別講義を行ったり、ワークショップを開催したりするなど、オンラインを活用した多面的な取り組みができるようになり、ポジティブな側面もありました。一方で、2020年の前期に入構制限を実施したことで、不安を抱えてメンタルの不調を訴える学生が増え、カウ

セリングセンターにも多くの相談が寄せられました。対策としては、グループに分けて入学式の代わりになるイベントを実施して対面の機会を作ったり、学生同士で気軽に相談し合えるピア・サポート制度を作ったりしました。5類移行後も一部授業ではオンライン授業を残していますが、教育効果を観察し、学生のアンケートも参考にしながら今後の方針を決めていきたいと思っています。感染から学生を守ることも、大きな気付きでした。

## コロナ禍により DX化が大きく進展

**真銅** 本学では2019年に新キャンパスを開設したのを機に、学生全員に個人所有のパソコンを持参させる「BYOD(Bring Your Own Device)」を実施しました。それにより、コロナ禍となつてからスムーズにオンライン授業に対応することができました。また、2015年からLMS(Learning Management System：学習



管理システム」を導入しており、オンライン授業を開始したと同時に同システムを通じて資料配布などを行うことができました。2019年からは、電子図書館サービス「Librarie(ライブラリエ)」を導入したのですが、サービス開始当初は1カ月のログイン回数が100回を下回る時もありました。しかし、コロナ禍となった2020年5月にはログイン回数が4千回を超えるなど、利用率が大きく高まっています。このように、コロナ禍によって教育DXが推進されたことは、大きなメリットだったと感じています。

**大西** 本学ではコロナ禍で本格的にオンライン授業に移行するに当たり、すでに導入していた教育支援サービス「manaba(マナバ)」の講習会を開催しました。続いて「Zoom」も早急に契約し、オンライン授業を実施する体制を整えました。喜ばしいと感じたのが、若手の教員を中心にサポートチームが結成され、ベテランの教員をサポートする動きが生まれたことです。それにより、スムーズにオンライン授業に移行することができました。このサポートチームは、翌年にはDX推進委員会という正式な組織に昇格し、大学のDX化に大きく貢献してくれています。こうした成果を生かすべく、現在も全学共通科目の

大規模講義はオンデマンドで実施しています。

## オンラインを活用して 課外活動の継続を支援

**松田** 部活動やサークル活動、ボランティア活動といった



篠原 聡子氏

課外活動、また留学のような教育活動についても各大学で試行錯誤しながら対策を進められてきたことと思います。コロナ禍において課外活動に関して具体的にどのような対策を講じてきたのか、それが5類に移行した現在、どのように変化しているのかお聞かせください。

**内村** 5類に移行してからは、課外活動は原則的にコロナ禍前と同じ状況に戻りました。体育会系・文化系を問わず積極的に参加する学生が増えており、人との交流を求めているのが見てとれます。今年7月に九州は豪雨災害に見舞われましたが、復興のボランティアに参加する学生も多いようです。留学に関してはコロナ禍でも、オンライン留学のような形で国際交流ができる体制を構築できました。また、就職活動についてもオンラインでの学生支援を充実させることができました。そうした点では、コロナ禍がプラスに働いた面もあると思います。

**篠原** 文化系サークルの活動に関しては、オンラインを活用しながら活動を継続し、対面での活動が必要な場合は届出を出してもらい、感染対策等の内容を判断した上で認可を出していました。体育系サークルは、緊急事態宣言中はほぼ自主練習のみになりましたが、オンラインでつなが



りを保ちつつ勧誘活動を行い、部員の獲得にも成功したようです。また、2021年に本学は創立120周年を迎えました。本来は500人程度が集まるイベントを開催する予定でしたが、200人ほどに参加者数を縮小し、併せて動画を配信する形に変更しました。それに合わせて、学生にキャンパスライフを楽しんでもらって元気づけたいという思いから、「泉会」という保護者の会から支援をいただき120周年を記念した学生のイベントコンテストを実施し



内村 直尚氏

ました。華道部がホールいっばいに花を生けたり、協定校であるスウェーデンのウプサラ大学との交流をさらに深めるためのイベントを開催したりと、学生も120周年を盛り上げてくれました。このイベントコンテストは、それ以後も異なったテーマで続いています。

**真銅** 課外活動に関しては、リスク管理委員会において対策を立ててきました。体育会系の部活動では強化クラブを

中心に「ONE TAP SPORTS (ワンタップスポーツ)」というデータプラットフォームを採用しました。毎日の体調やトレーニング状況、誰と15分以上話したかなどさまざまなデータを記録できるシステムです。それを活用してクラスター発生の予防に努めました。非常に有用なので現在も使い続けています。コロナ禍がなければそうしたツールがあることにも気付かなかつたかもしれません。

**大西** 本学では、課外活動においてもできるだけ大学を開放するようになってきました。感染拡大防止に配慮しつつ、施設での個人練習を許可するなど、なるべく活動を妨げないようにガイドラインを制定しました。そのかいあってか、今年は運動部が試合で活躍を見せています。留学に関しては、コロナ禍では海外の協定校と「ONLINE MEETUP」というオンライン交流会を開催しました。今年の4月からは受け入れ学生数はコロナ禍前と同水準に戻りましたが、派遣学生数は半分以下にとどまっています。かなり積極的な後押しをしないとなかなか元には戻らないでしょう。



## オンライン授業を 教員のFDにつなげる

**松田** 5類に移行した後も、コロナ禍は大学の運営や危機管理意識にもさまざまな影響を与えているかと思いますが、具体的にどのような変化が起きたのか、また地域における大学の在り方がどのように変容したのかお伺いしたいと思います。

**内村** コロナ禍により大学運営においてさまざまな変化がありました。授業の在り方にも大きな影響を与えました。オンライン授業をせざるを得なくなったことで、教員それぞれが授業に対してこれまで以上に綿密なプランを立て、教える範囲をしっかりとめて、責任を持って配信してくれるようになりました。オンライン授業が教員の「FD (Faculty Development)」につながったわけですね。また、大西先生もおっしゃったように、若手教員がベテラン教員のサポートに回ることで教員間の連携がより深まったことも、大学運営にプラスに働いています。本学は地域に貢献することを一つのビジョンとしていますから、コロナ禍でも積極的に地域での活動に取り組みしました。大

学病院では外部の団体にもワクチン接種を実施しましたが、その際、地域との交流を深めるべく、学生にもボランティアとして参加してもらいました。今後の展望で言いますと、コロナ禍で進んだDX化をいかに継続していくかが大きな課題だと考えています。また、今後起こり得るであろう感染症の発生や災害に対して、大学全体をどう管理していくかということ、今回のコロナ禍の教訓として考え、危機管理意識の向上につなげていきたいと思っています。

**篠原** 本学では個別の学生に対するケアを担当する組織として、保健管理センターとカウンセリングセンターを設置しています。新型コロナウイルス感染症に罹患したり体調不良を訴えたりする学生には、保健管理センターに届出を出してもらい、学科長とアドバイザーが情報を把握するという体制をとっています。また、メンタルヘルスケアに関してはカウンセリングセンターが中心となり、専任教員のアドバイザーと連携をとりながら、学生を直接ケアする体制となっています。先ほど、学生同士が支え合うピア・サポート制度についてお話ししましたが、現在、ピア・サポーターになりたいとの熱意を持った学生が多くいます。「傾聴」「コミュニケーションスキル」などに関する養成講



座を受講したピア・サポーターが続々と育っていますが、今後は個別のメンタルヘルスケアだけでなく、履修登録や就職活動のサポートなど、役割をさらに拡大してもらおうと考えています。

オンライン授業についても継続的な取り組みを行っています。本学では毎年、グッドプラクティスをシェアするために、「教育賞」という賞を優秀な授業をしている教員に対して授与しています。コロナ禍以降は、オンライン授業に取り組む教員に対して積極的に授与するようにしています。そして表彰された教員から他の教員にレクチャーをしてもいい、FDにつながるという形をとっています。また、通常の対面授業でも一部、遠隔授業の形態を取り入れることができる運用を行い、その実施方法について明確にシラバスにまとめて事前に学生に周知しています。現在も一部はオンライン授業を実施しているため、キャンパスに来てオンライン授業を受ける学生も増えています。そのため、新しくキャンパスを整備したのを機に、学生が授業外で学習できるラーニング・コモンズを複数設置しました。Wi-Fi環境も整っていることから非常に好評で、多くの学生がそこに集まって授業を受けています。また、教員側としては、

コロナ禍以前よりすでに導入していたLMS「manaba」といったシステムの活用が進み、システム上で出席や課題を管理するようになり、学生へのフィードバックにも生かされています。また、「Zoom」や「Teams」を使って会議を行い、資料もクラウドで管理するようになり、コロナ禍によりWi-Fi環境の整備や会議のオンライン化、ペーパーレス化が同時に一気に進むこととなりました。

## より地域に根ざした大学へ

**真銅** 本学では、コロナ禍には迅速かつ臨機応変に対応する必要があると考え、学長、副学長と関連部課長に人員を絞ったリスク管理委員会で方針決定を行いました。緊急時だからこそ迅速な意思決定が必要であり、他の教員にも協力いただき、問題なく運営できました。一方で、組織がいかに縦割り化されていたかということに気付かされました。それを教訓に、学生のためのコロナ対策ヘルプデスクというワンストップのチームを立ち上げたほか、事務組織もワンストップ化すべく、急速に改編を進めていると



松田 美佐氏

ころです。私個人としても、コロナ禍をきっかけに積極的に発信を行うようにしました。学生に向けて週1回、「学長メッセージ 言伝」と題して自分の言葉でメッセージを送ることにしたのです。1年間で40回のメッセージを書きましましたが、2021年にはそれを1冊の本にまとめていただきました。現在も発信を継続しています。コロナ禍により、教職員の働き方も大きく変わりました。テレワークには、





ペーパーレス化が必須となりますが、本学では稟議や決裁などのプロセスを全て電子化しています。他にも、資料などのファイルも全てクラウド上に保管するなど、教職員がテレワークをしやすい環境を整えました。こうしたシステムを導入してみると実際、非常に使い勝手が良く、教職員からも好評を得ていますので、今後もさらに充実させる方向で考えています。

地域貢献に関しては大学に課せられた使命と考え、食堂や図書館の開放といった基本的なことには、早くから取り組んできました。地域との交流という点では、昨年、学園祭を開催して2日間で1万人近い来場がありました。やはり地域においてそうした交流の場が求められていることを実感し、今後はより広く開放して規模も大きくしていくと学生に話しています。

**大西** コロナ禍が本格化する直前の2020年1月に文部科学省から「教学マネジメント指針」が出されました。教育成果の可視化などの指針に沿った大学運営を行うには、オンラインが不可欠だと感じていましたが、くしくもコロナ禍が重なったことでオンライン環境の整備が大きく進みました。これからの教育研究の在り方を考えた時に、

「教学マネジメント指針」があったからこそ中身のあるオンライン化が実現できたのではないかと思えます。大学運営に関しては、コロナ禍を受けて大きな進捗があったプロジェクトがいくつかあります。一つは新しい五橋キャンパスに設置したラーニング・コモンズです。土樋キャンパスには東日本随一の規模のラーニング・コモンズがありますが、その1.5倍の規模になります。アクティブラーニングの授業ができるスペースを設置しており、多くの学生に利用されています。また、昨年からは学生の学修効果を高め、教員の教育成果を可視化して学びの質を向上させるために、eポートフォリオ「TG-folio」を導入しました。DX人材育成のためのAIデータサイエンス教育についても力を入れており、TGベーシックにおいて、「東北学院大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を展開しています。他にも、コロナ禍前後でアクティブラーニングの授業の数が2倍以上に増えたり、双方向授業の数が約3倍に増えるなど、コロナ禍を機に大学運営をDX化に向けて見直したことで、学修成果の可視化や教育の質保証の面で一歩進むことができたと思っています。

地域貢献に関しては、文部科学省「デジタルと掛けるダ



ブルメジャー大学院教育構築事業「Xプログラム」に選定され、経済学の知識に加えて、データサイエンスのスキルを習得した修士取得者が、東北地域の持続可能な活性化に貢献することを目的として、地域の企業を巻き込んだ計画を進めています。

**松田** コロナ禍への対策に苦勞する一方でそれを機にDX化を推進し、5類移行後は通常のキャンパスライフを取り戻そうとする一方で良い変化は残す。そうした努力を各大学が続けられてきたことを実感しました。現在はコロナ禍以前の状態に戻りつつ、新たな段階に入っていくところだと思っています。これからも皆さんと情報を共有しながら、今後の大学の在り方を考えていきたいと思えます。本日はありがとうございます。





# 多様化をみせる 寄付金プロジェクト

私立大学は、授業料や入学金などの学生生徒等納付金収入が主な収入の柱となっているが、18歳人口の減少により大学経営は学納金収入に依存しただけでは厳しい状況になっている。グローバル化やダイバーシティが進む社会的な背景において卓越した研究力と質の高い教育を推進していくために、また大学運営のための安定した財務基盤を構築・維持するためにも、事業収入や資産運用、さらには国庫をはじめとした補助金収入など外部資金の獲得が喫緊の課題となっている。

特に「寄付金収入」は、大学が持つあらゆるステークホル

## CONTENTS

1万円募金キャンペーン

— 母校にエールと支援を —

平野真

早稲田大学総長室社会連携課長

周年事業としての寄付

— 梅村学園創立100周年記念寄付の取り組み —

曽根直樹

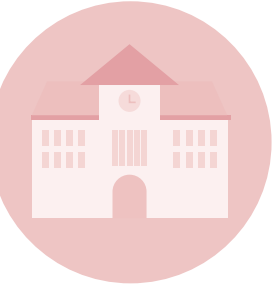
学校法人梅村学園中京大学学園事業推進部長

# Diversity of Don

ダーからの応援資金として期待が高まっているが、日本の私立大学は欧米の大学に比べ、寄付金収入の割合は圧倒的に少ないと言われている。寄付文化の違いが主な理由であるが、大学側のアプローチ次第で、中長期に収入を増やせる可能性は高い。

最近では、卒業生をメインターゲットとした寄付事業や自治体と連携し、ふるさと納税を活用した寄付事業、クラウドファンディングなど、各大学が工夫を凝らした寄付事業を展開している。

今回の特集では、特徴的な取り組みを行っている大学の寄付募集戦略をご紹介いただき、取り組みの中から、効果や課題、今後に向けたヒントを共有する機会としていきたい。



Amazonを利用した現物寄付

—寄付者の「ところ」を学生にそのまま伝える—

松井 誠裕

駒澤大学学生支援センター

想いがつながるプレゼントつき寄付

—青山学院万代基金プレゼントつき寄付の取り組み—

重山 直輝

学校法人青山学院学院連携本部部长

ふるさと納税による大学・学生活動支援

黒坂 光

京都産業大学学長

大学クラウドファンディングの可能性

金久保 智哉

READYFOR株式会社

大学・医療グループマネージャー

## 1万円募金キャンペーン ―母校にメールと支援を―

平野 真

早稲田大学総長室社会連携課長

### はじめに

2020年4月に早稲田大学では新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済的理由により不本意にも修学をあきらめる学生を誰一人出したくない、経済困窮学生を救うためのあらゆる支援を行いたいという決意のもと、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援金」への寄付募集（以下、「新型コロナウイルス学生支援」）を開始し、卒業生を中心に短期間で多くの寄付が集まった。これまでの本学の傾向では、60代以降の卒業生による寄付の占める割合が多かった中、「新型コロナウイルス学生支援」では20代30代の若い世代の卒業生からの寄付も数多くいただいたことが大きな特徴であった。この結果も踏ま

え、緊急時だけでなく、若い世代を含む多くの卒業生が大学・学生の「今」の取り組みや活動を知り、無理のない範囲で母校を応援・支援してもらうこと、そしてそれを受ける学生にも伝えることを目的とした新たな取り組み「Withワセダ〜母校にメールと支援を〜1万円募金キャンペーン」の開始に向けた検討を行った。

### 1 Withワセダ〜母校にメールと支援を〜 1万円募金キャンペーン

新たな募金キャンペーンの開始にあたり、大きな目標として(1)65万人(当時)の卒業生のうち、寄付未経験者や寄付になじみのない若年層を中心に改めて大学に興味を持ってもらい、緊急時でなくとも継続的に大学を応援してくれる寄付者層の拡大を図ること、(2)支援を受けた学生が将来卒業生となった時に、今度は自身が学生を支援する側になることを強く意識する『持続的な寄付サイクル』を構築することの2点を掲げた。このことは本学が創立150周年に向けて策定した「Waseda Vision 150」における目標のひとつ「教育研究事業を永続的に発展・強化させる



ため、財務体質の強化を図る」に沿うものである。なお、本キャンペーンのタイトルを「Withワセダ」母校にエールと支援を〜1万円募金キャンペーン」としたのは、金額をあ

えて1万円と明示することにより寄付のハードルを下げ、さらに母校に寄り添い、学生にエールを贈ってほしいとの考えを分かりやすく伝えられたためである。



キャンペーン特設 Web サイト

## 2 「寄付」よりも重視したこと

実際の検討において「寄付してもらうこと」よりも重視したのが、学生の活躍を中心に「早稲田の今」を伝えることにより、大学にほとんど関心のない卒業生に改めて大学や学生の取り組みに注目してもらい、今の大学を応援したいという気持ちになってもらうこと、そして、その気持ちを学生にも共有することであった。前述の「新型コロナウイルス学生支援」の際には、寄付申込時に困窮する学生に対して多くの方から温かいメッセージをいただき、母校そして後輩を思う気持ちに教職員一同、本当に感激した。それと同時に、普段は大学と接点がなくても、精神面、経済面の両面から支援したいという気持ちを持つ卒業生は潜在的に多くいることを強く実感した。本キャンペーンでは、この卒業生の後輩に対する「想い」を掘り起こし、同時に学生にその「想い」をしっかりと届けることを重視した。支援だけでなく「想い」も含めた「母校を支える輪」が改めて次世代へと受け継がれる契機にしたいと考えたからである。その他、若年層からの寄付拡大を目指し、これまで本学で行ってきた募金の取り組みとは異なる工夫を行った。その概要を次章に記す。

### 3 キャンペーン概要

「Withワセダ」母校にメールと支援を〜1万円募金キャンペーン」

実施期間：2021年1月〜2022年3月（1年3カ月）

①卒業生に対して、学生への応援メッセージの依頼と学生のための寄付依頼を同時に展開した。卒業生からの学生や大学への応援メッセージは特設Webサイトで紹介するだけでなく、キャンパス内におけるデジタルサイネージなどの広告媒体を活用し、多くの学生の目に触れるようにした。また、卒業式においても卒業する学生への応援メッセージとして大々的に紹介した。



キャンパス内デジタルサイネージ



卒業式

②特設Webサイトで大学の取り組みや学生の活躍を効果的に紹介した。大学内には大学の取り組みや学生の活躍を伝えるWebサイトが多数あるが、その記事の特設Webサイトに複数埋め込むことにより、新しいニュースや学生の活躍をワンストップでタイムリーに閲覧できるようにし、「動きのある」Webサイトを構築した。

③寄付金の使途内容を明示し、寄付者が希望する使用目的を選択できるようにした（使途内容は左記の4点…「学びをとめないための奨学金」「障がい学生への修学支援」「先進的・実践的教育への挑戦」「早稲田スポーツの強化」）。集まった寄付金額もタイムリーに公開し、「寄付実績の見える化」を図った。

④広報室および卒業生の組織である校友会と連携し、紙媒体やメール、SNSなどの広報ツールを最大限活用してキャンペーン内容を広く周知した。特に、学生へのメッセージや寄付特典などは効果的に伝えられ、実際の寄付につながっただけでなく、卒業生や学生が大学の取り組みや目標に興味を持つことにつながった。

⑤新規寄付者を獲得するため、寄付に対する返礼品として、寄付者全員を対象としたオリジナルマスクケースに加

え、年に2回抽選による限定記念品をプレゼントした。

⑥気軽に寄付をしていただくことを目指し、コンビニエンストア専用の振込用紙を作成し、住所が判明している全卒業生に学内広報誌とともに郵送した。

#### 4 キャンペーン結果とまとめ

最終募金額…1億3967万1046円

寄付件数…1万1536件

寄付者数…9259名(うち初めて寄付、もしくは10年

以上ぶりに寄付した方4314名)

期間中の寄付目標額を1億円としていたが、実際には目標額を大幅に上回る結果となった。本キャンペーンで本学に初めて寄付、もしくは10年以上ぶりに寄付した人数は4300名を超え(総寄付者数に占める割合は46.6%)、寄付者の裾野をさらに拡げる効果があったといえる。前述の「新型コロナウイルス学生支援」においても新規寄付者(もしくは10年以上ぶりに寄付)が占める割合は約50%であり、それと同等の成果となった。また、20代

から40代をターゲットにした本キャンペーンでは、通常の募金と比べて40代までの若年層の寄付者の割合が若干高かった(約15%、通常約12%程度)。

改めて、「1万円募金キャンペーン」を通して、応援メッセージや広報室・校友会と連動した広報により、学生たちは多くの卒業生からの応援や支援を実感することができたのではないかと。また、卒業生からは自身の経験や想いを応援メッセージとして伝えることで、大学との絆が再確認され、学生を支援する意識が高まったとの意見も多くいただいた。新たな寄付者の獲得だけでなく、母校支援の呼び覚ましや大学の取り組みへの共感を高めることにも成功したと考えている。

「1万円募金キャンペーン」は2022年3月に終了し、その理念を引き継ぐ形で同年4月から新たな恒常的募金「早稲田大学応援基金」を開始した。今後も卒業生との継続的な関係を築き、夢や目標に向かって進む学生たち、世界へ貢献する高い志を持った学生たちを応援・支援してもらえよう、積極的な寄付募集を通じた取り組みを継続していきたい。



## ation

学校法人梅村学園は、1923（大正12）年に学祖・梅村清光が開校した中京商業学校（現在の中京大学附属中京高等学校）を母体として誕生した「写真1」。そして、今年2023（令和5）



[写真1] 中京商業学校の校門と玄関（1926年、鶴舞校舎）

## はじめに

## 周年事業としての寄付 —梅村学園創立100周年記念 寄付の取り組み—

曾根直樹

学校法人梅村学園  
中京大学学園事業推進部長

年に記念すべき創立100周年を迎えた。さらに翌年の1954（昭和29）年に中京短期大学として開学した中京大学が70周年の節目を迎えることになる。

創立100周年に向けて、梅村学園は周年事業に取り組むこととなり、100周年記念寄付金事業はその一環として始まった。

### 1 「梅村学園100周年記念事業委員会」の設置

100周年に向けた各プロジェクトは、2016年の「梅村学園100周年記念事業委員会」発足により始まった。この記念事業委員会は、その名のとおり100周年記念事業の立案・実行を目的としており、委員には学内外から40名が名を連ねた。第1回委員会では、関連規程や運営体制について審議された。また本委員会を円滑に進めるため、事前に活動していた「準備会議」と「草案策定会議」が委員会のもとに置かれることが承認された。さらに2023年の記念式典開催や寄付事業など記念事業の柱となるプロジェクトが提案された。

## 2 「梅村学園創立100周年記念寄付金」の制度設計

梅村学園や中京大学では、これまでも節目の年にさまざまな周年事業が行われてきた。しかし寄付事業に関して、1994年の中京大学開学40周年の際、その後の中京大学のシンボルとなるセンタービル「写真2」建設のため記



[写真2]名古屋キャンパス「センタービル」

念寄付金を募ったのみで、恒常的な寄付事業も実施していなかった。そこで今回、学園創立100周年を機にこれまでにない大規模な寄付事業を推進することになったのである。

寄付事業を行うにあたって、はじめに使用項目、募集期間、目標金額が定められた。項目は、「キャンパス整備」「教育、研究、社会・地域連携」「スポーツ事業・活動」「給付奨学金」「中京大学附属中京高等学校」の5項目に決まった。寄付金を募る募集期間は、2017年5月17日から100周年を迎える年度末の2024年3月31日となった。ちなみに5月17日は、梅村学園の創立記念日である。そして、寄付目標額は10億円とした。この目標に向け、現在まで約7年間、寄付金サイトの開設や寄付金システムの導入、卒業生などに向けた趣意書作成や企業訪問、クラウドファンディング、リユース募金、遺贈寄付といった施策が実施されることとなる。

## 3 寄付金募集に向けた取り組み

寄付金事業を進めるにあたって、何よりもまず寄付金の決済および処理システムと寄付金サイトを構築する必要がある。

あった。全てが学園として初の試みであったため、他大学へのヒアリングや業者選定など手探りで進めていった。

こうして2017年8月、寄付金サイトが立ち上がった。同時に、募集に向けて寄付金趣意書を作成し、卒業生を中心にDM展開を行った。また寄付額に応じた記念品も製作し、御礼の意を込め年度末に発送した。企業訪問では、梅村理事長自らが企業を訪れ、大きな成果を上げた。翌2018年度には、同窓会組織の校友会が全国6ブロックで開催している支部長会議で、支部(団体)および支部会員(個人)への寄付を募った。趣意書については、個人用と法人・団体用の2種類を作成し、新たに専用払込取扱票を導入することでWebを使用せず銀行などで寄付ができるようにした。次年度からは、毎年同窓生に発送している『校友会通信』と保護者など学生の保証人に送る『教育後援会報』に寄付を募るためのページを設けるとともに、そこに専用払込取扱票を同封した。2020年度以降は、新型コロナウイルスによる経済状況の悪化と感染対策により、趣意書発送や理事長の企業訪問を控えざるを得なくなったことが今でも悔やまれる。

100周年を翌年に控えた2022年度には、これまで

行っていた寄付金事業を卒業生へ改めてお知らせし、協力いただくために新たな趣意書制作を行った。この趣意書は、「コロナ禍で不透明な時代にあっても夢を持ち努力する在学生の姿を卒業生に知らせることで、自分たちの在学当時を思い出し応援する気持ちを呼び覚まそう」をコンセプトに制作された。そこで100年を振り返る歴史アルバムと100人の現役生の夢を掲載した大判のリーフレットを製作した。その結果「母校愛が高まった」「当時の思い出が蘇った」など、卒業生からの反響も大きく、前回比約3倍の寄付金をいただくことができた。また歴史アルバムには、100周年記念サイトの歴史ページでより詳細に楽しむことができるよう、サイトの二次元コードを掲載した。デザイン面においても寄付金サイトと一貫性を持たせることで、寄付希望者がストレスなく手続きできるように工夫をした。寄付者からも好評をいただいたこの趣意書は、コンセプトや内容が評価され第36回全日本DM大賞「写真3」に入選した。寄付事業の最終年度になる2023年度は当初から計画にあった「100周年寄付金銘板」を設置する予定である。

いずれの施策においても単純に寄付金を集めるだけで



はなく、100周年記念事業の一環であるということとを念頭に置き、校訓「真剣味」、100年の歴史、学生の姿などを盛り込み、100周年の機運醸成に注力した。こうした施策と、賛同された皆さまのご支援により当初の目標金額を大きく上回る、総額25億円(2023年6月末時点)を超える寄付が集まった。

#### 4 「梅村学園創立100周年記念寄付金」の活用実績

「梅村学園100周年記念ひとり暮らし給付奨学金」の新設、「コンビニ証明書発行サービス」の導入、「コンテンツ型トレーニングルーム」の設置、硬式野球部も使用する中京大学附属中京高校のグラウンド改修(人工芝張り替え)など、皆さまにいただいたご寄付は、学生・生徒の教



[写真3]DM大賞(入選したDM)

育環境充実やスポーツ活動などに活用されている。  
また、寄付者が、部活動や研究室など寄付先を個別に指定できる指定寄付制度も設けており、特にスポーツ活動では、大学と高校合わせて50クラブに寄付をいただき、各クラブが強化・環境充実のために活用させていただいている。

#### おわりに

2023年度をもって、「梅村学園創立100周年記念寄付」事業は終了するが、学園の安定的な財政基盤構築のため、今後は恒常的な寄付事業への移行を予定しており、現在準備を進めているところである。

末筆ながら、この寄付金事業では多くの皆さまからご支援をいただきましたこと、誌面をお借りして御礼申し上げます。

## Amazonを利用した現物寄付 —寄付者の「こころ」を 学生にそのまま伝える—

松井 誠裕

駒澤大学学生支援センター

### はじめに

本稿で取り上げる「Amazonを利用した現物寄付（2022年〜）」は駒澤大学の通常の寄付募集態様とは異なり、本学の学生支援センターが執り行っている学生支援活動「食料品・生理用品支援プロジェクト（2021年〜）」の延長線上で行っているものであることを予めおことわりしておきたい。かかる事情から、本稿の文責は学生支援センターとなる。学生支援センターは学生部の再編により生まれた部署で、従来の「厚生補導」の対象にならない学生たちも広く支援対象とすべく、学内横断的な学生支援を立案・実行することを目的に設置されている。本稿

では、前段1にて「食料品・生理用品支援プロジェクト」について、また後段2では「Amazonほしい物リストを利用した現物寄付」について報告する。

### 1-1 食料品・生理用品支援プロジェクト （2021年〜）

駒澤大学では、2021年

5月から現物配布による直接的な学生支援「食料品・生理用品支援プロジェクト」を継続している。その出発点は、学生支援担当者たちの学生への共感である。コロナ禍の出口が見えない状況下において学生への各種給付金業務を担っていた私たちは、申請受付業務を通じて学生それぞれの生々しい窮状をうかがい知り、「私たちの立場でいま何かできることはないのか」と、焦りを感じていた。そこで2021年5月、学内で期限切れが近づいていた防災備蓄食品を、関係部署の協力を得て「三



密」に配慮しながら配布することから歩みを始めた。当時、3回目の緊急事態宣言が延長され、ワクチンが届かない状況の中、同取り組みを運営する職員側も怖がりながらの試行的対応となったが、まばらに登校してきていた学生たちは3日間で6千食を一つ残らず持っていったのみならず、アンケートにはさらなる支援を求める声が寄せられた。その声に応え、2021年秋の回からは補助金・寄付金を利用しつつ学外にも協力を求め、イベント規模を徐々に拡大。

2022年夏の回では3日間で9万食を超える食料品を配布し、来場学生約3300人の一人ひとりが両手に持ちきれないほどの食品を持ち帰った。



## 1-2 「楽しいイベント」化へのこだわり

これらの支援を検討するに際して担当者たちが強く意識したのが、「楽しい大規模イベント」にすることである。企画の初期段階では「真に困っている学生を優先する」という方向性も議論されたが、検討を重ね、配布対象者ができるだけ広く設定するという方針に決定した。学生支援担当部署として「困窮は外から見えない」ということが身に沁みていたためである。これまで、奨学金ごとに定められた様々な収入要件や証憑書類しょうひょうを用いて「困窮度」を線引きせざるをえなかった経験の中で、公平な絶対的基準は無いということや、書類に表れない困窮が多様に存在するということを感じていた。実家暮らしの学生であっても、家族からの支援が得られなかったり、負担を担うヤングケアラーというケースもある。多様な状況にある学生たちがひとつときでも楽しんで、引け目を感じることなく自由に配布物品を選び受け取ることができる「誰でも参加できる楽しいイベント」となることを目指し、配布物品の数と種類を増やすように努めた。



## ation

## 1-3 大人たちの思いが形になったプロジェクト

その方向性の中で、嬉しい誤算として想定以上に多くの企業や団体からのご協力を得られることになった。当初は、過去に関係があった取引先などに恐る恐る協力をお願いをしていたが、思いのほか多くの方々が、学生たちのために一所懸命になって格別なご支援を申し出てくださった。現金寄付、無償もしくは特別価格での物品提供、アレンジメント協力など、学生たちにお心を寄せてそれぞれの立場で道筋をつけてくださった方々なくして、本イベントの発展はなかった。これまでにご協力いただいた企業・団体の数は20を超え、メディアなどでも多く取り上げていただいた。

2-1 Amazonほしい物リストの活用  
(2022年)

プロジェクトを重ねるうちに、学内外の個人の方々からも「何か協力できないか」といったありがたいご連絡をいただくようになった。とはいえ、個人宅にある備蓄食品を寄付いただいた場合、学生への配布前に丁寧な安全性チェック

クが必要になってしまう。そこで、2022年夏に白羽の矢が立ったのが「Amazonほしい物リスト」だった。現物配布のイベント開始から1年後のことである。

「Amazonほしい物リスト」の運用方法については、既に自治体やNPOなどで寄付利用実績が積み上がっていたため、そのまま参考にさせていただいた。

まず大学が、Amazon.co.jp上に学生に配布したい商品のリストを作成する。リストの中から、寄付者の方自身が学生に贈りたいと思えるものを選んでいただく。Web上で購入手続きをしていただければ、商品が直接大学に配送されてくる。大学には必ず未開封の新品が届き、希望した商品以外が送られてくることはない。大学での事例がなく懸念となっていた「Amazonほしい物リストで受けた現物寄付に対する寄付金領収証の発行」についても差し支えない旨、関係省庁から確認が得られた。

リスト開設にあたって、商品は、日本各地の寄付者の方々の思いを表現するものとして、ご当地ラーメンなどを基本とした。具体的商品選定の際には、各地方出身の職員たちが「同じ出身地の学生に喜んでもらいたい」とおすすめの候補を挙げてくれた。

## Diversity of Don

## 2022年「ほしい物リスト」の成果

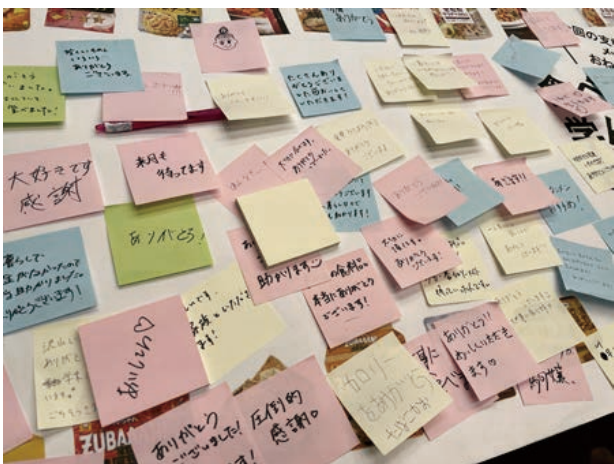
結果として、約半月の募集期間に約8万3千円相当の現物寄付をいただいた。募集期間が短かったこともあり、寄付事業として十分とまでは言えないかもしれない。それでも箱を開ければ481食にもなり、それらは一食ずつ、481人の学生たちに届けることができた。「どの地方のものにしようかな？ 食べたことがないものにしてよかな？」と楽しそうに選ぶ学生、自分の故郷のラーメンを見つけて嬉しそうに友人に教えていた学生の姿もあった。日本各地の寄付者の皆様の思いは、確かに学生たちに伝わっていたのではないと思う。



## 3 活動を通じて感じた寄付者の「思い」

本プロジェクトを通じて、これまでたくさんの方々からの温かい思いやりの心を学生たちに届けることができた。世

界的に前例がない社会状況の下で「大人たちがいま若者たちにできる具体的な行動」の一端を示すようなプロジェクトになったと多少の自負を持っており、本プロジェクトを紹介するWebページのURLを「compassion」としたのも、関わってくださった皆様一人ひとりのお心を表すのにふさわしいと感じたからである。配布会場を訪れた学生からも、毎回多くの感謝のメッセージが寄せられており、支援者の皆様に、担当者一同、改めて深く感謝申し上げます。とりわけ「Amazonほしい物リスト」による現物寄付は、従来よりもさらに直接的に、支援者個人の思いを学生に届けられたものと感じている。種々の改善点は残るものの、それ以上に、思いの繋がりを感じるものとなった。各種支援の架け橋を担う担当部署として、より有効な活用の可能性について学内で検討を促していきたい。



想いがつながる

プレゼントつき寄付

―青山学院万代基金プレゼントつき  
寄付の取り組み―

重山直輝

学校法人青山学院  
学院連携本部部长

はじめに

学校法人青山学院は、2024年に創立150周年を迎える。

これに先立ち、創立140周年を迎えた2014年に、150周年に向けさらなる飛躍のための諸施策を掲げ、さらに2017年11月には教学と経営の指針となる「LAOYAMA VISION パワーアップ宣言」「新経営宣言 Be the Difference」を発表した。

この「新経営宣言」の4つの基本戦略のひとつにある

のが「万代基金」で、これは、青山学院の偉大な先輩にして日本の実業界に大きな足跡を残した万代順四郎氏の功績を称え、その遺志を継いでいくために命名した基金で将来的に1千億円にするという大きな目標を掲げ、翌2018年度より募集を開始した。集めた寄付金の使途は、「給付型奨学金」「教育研究資金」将来のための貯蓄「万代基本基金」で、その時々ニーズに合わせて戦略的に配分している。将来的には、欧米の名門大学のエンダウメントに倣い、寄付金は万代基本基金に組み入れ、必要な経費は、運用益から充当することを目指している。

1 プレゼントつき寄付導入の背景

どの大学においても寄付金獲得戦略においては、「件数」と「金額」の戦略は、別に実施していると思うが、本学においても寄付件数をいかにアップさせ、寄付者層のすそ野をどのように拡げていくかについて、さまざまな施策を試行錯誤で取り組んできた。

2018年には、近年、駅伝でめざましい活躍の大学陸上競技部（長距離ブロック）の箱根駅伝優勝の際、寄付



の返礼品として記念オリジナル腕時計をプレゼントするキャンペーンを実施した。

このキャンペーンの成功を機に寄付は一部の篤志家や企業などからの高額のご寄付だけではないこと、寄付することのハードルを下げて誰でも気軽に寄付ができることを広め、件数をアップさせる取り組みを検討、現在の万代基金「プレゼントつき寄付」も「思いがつながる青学ギフト」（以下、青学ギフト）「写真1」の原型となる「万代基金スタートアップキャンペーン」を開始した。寄付をしたことがない人が、気軽に簡単に寄付ができる仕組み、それが「青学ギフト」である。

また「思いがつながる」とは返礼品のサプライヤーが校



〔写真1〕青学ギフト総合パンフレット

友であることに基づく。すべての仕入先が校友であることは、当事者意識を持って寄付に関わってもらうこととなる。さらに、寄付者とプレゼント提供者(卒業生)が共に在学生を支えることにもつながる。このような思い、背景が「青学ギフト」の誕生の根底にある。

初めてのこのキャンペーンでは、寄付金額は、5千円、2万円、5万円の3コースで、各コース3商品の全9商品でスタートしたが、結果として、4か月で860件を超える申し込みをいただいた。

その後もふるさと納税の人気返礼品を調査しながら返礼品の追加や入れ替えのキャンペーンを繰り返し、現在の青学ギフト、返礼品110品、サプライヤー42社にまで拡大させることができた。2022年度は、全寄付件数13079件のうち、青学ギフトは、4188件32%、さらに青学ギフトのうち、新規寄付978件23%という実績となった。人気のあるプレゼントは、寄付額5千円、食品、学校のオリジナルグッズという状況となっている。最近では、ドイツ・シュニール織のハンカチで世界的に有名なフェイラー社とのコラボにより青山学院オリジナルハンカチを企画・制作。大好評の返礼品となっている。「写真2」。

青学ギフトのおかげで全体の寄付件数も「図1」の通り、2021年度は、過去最高の1万3千件を超え、青学ギフト開始の2018年度と比較すると2倍の件数となった。寄付者の年齢層もそれまで多かった60代、70代に加えて30代、40代の寄付者も増えてきており、さらに毎年、新規寄付者が一定数あり、その内の多くがリピート寄付者となっている。

寄付件数の増加の要因は、返礼品の充実だけではなく、



[写真2] 青山学院オリジナルフェイラーハンカチ

チラシをカタログギフトのような見栄えのよい冊子に改め、全卒業生向けの広報紙21万部に同封。インターネット募金のインターフェースもふるさと納税やECサイトを参考に直感的にわかりやすいものに改修した。さらにお中元、お歳暮のように返礼品を自分以外の人に送れるようにしたり、毎月定期便コースを設定したりするなど、さまざまな工夫を重ねてきた。



[図1] 寄付件数推移

## 2 課題—事務の効率化

寄付件数を増やす試みとしては一定の成果がでてきている一方で、申し込みされた返礼品をサプライヤーごとに仕分けして集計、発注、発送確認、支払い処理までと作業量が増大していき、業務の効率化および発送費などのコスト削減が喫緊の課題となった。検討の結果、外部業者へのアウトソースを決め、ふるさと納税の委託業者やカタログギフト会社など複数の業者から提案を受け、実績やコストを総合的に判断して、業者を選定、アウトソースを開始した。

同時に寄付金管理システムも改修を行い、申し込みされた返礼品を自動的にサプライヤーごとに仕分け、発注データを生成できるようにした。

これにより、全サプライヤーへの発注から支払いまでを委託業者1社が取りまとめて対応することになり、当部の事務の大幅な効率化と発送費のコスト削減が実現できた。

## 3 寄付金募集の大義について

多くの大学が、本学の青学ギフトの業務ヒアリングに來校するが、そこでもまず説明することは、寄付者の個人情報への取り扱いに細心の注意を払うことと、寄付金募集の大義についてである。

ヒューマンエラーによる個人情報漏洩のニュースが後を絶たないのはご承知の通りであるが、寄付者の個人情報流出は、すなわち寄付金事業の終了を意味する。部内の管理体制の他にも返礼品取り扱いのサプライヤーとも個人情報取り扱いの契約を締結し、管理を徹底している。

また、寄付金募集の大義については、冒頭、万代基金の用途の一つに「給付型奨学金」を挙げたが、本学では、2022年度に貸与型奨学金を受給している学生が、3300人おり、その貸与総額が26億円になるというショッキングな数字を把握しており、我々としては、返還不要な給付型奨学金の原資となる万代基金を多く集め、経済的な理由で学業をあきらめる学生を一人も出さないために1円でも多く寄付を集めたいという想いを部署の全員が共有している。



## ation



[写真3] 奨学生動画・QRコード

実際、毎年、奨学金を受給している学生をインタビューし、その動画をWebにあげるだけでなく、さまざまな卒業生の集まりに参加して紹介している「写真3」。

寄付をすると卒業生のお店のプレゼントがもらえるだけでなく、寄付金は学生の給付型奨学金として使用される。その学生の生の声の動画をみてもいい、学生の現状と本当に感謝している様子を少しでも多くの卒業生に周知する活動を地道に行っている。

本誌は大学関係者が読んでいると思うが、みなさんの大学の寄付金担当者は「何のために寄付を集めているのか」と問われて、全員が即座に同じ答えが出せますか？

### おわりに

ふるさと納税型の募金を始めると寄付金が増える、あるいは、寄付金収入を増やすためにふるさと納税型の募金の導入を考える方もいるかと思うが、「件数」戦略においては、一定の成果をあげることができるかもしれないが、「金額」戦略においては、決して有効な手段ではないことを申し述べる。本学において、2022年度の寄付金収入のうち、青学ギフトのしめる割合は、4%にとどまる。コストや事務作業も増大するので、「件数」を増やすことと事務作業、コストの費用対効果をよく検討する必

# Diversity of Don

要がある。ふるさと納税型募金は決して打ち出の小槌ではないのである。一方で年間数十億円のふるさと納税を集める小さな自治体もあるので、本学としては、引き続きSNSを利用した周知方法や魅力のある返礼品の開拓など工夫をし、この取り組みを継続・拡大させていきたいと考えている。

以上、青学ギフトは「件数」戦略の位置づけであることはご理解いただけたと思うが、肝心の「金額」戦略については、近道はなく、理事長をはじめ、本学役員と当部のメンバーが篤志家や企業に対して積極的にコミュニケーションをとり、学校の良き理解者、支援者になってもらう関係を構築することを日々行っている。

一例として、高額なご寄付のお申し込みが入った際には、寄付者に直接お会いしてお礼をするともにご寄付の想いをお伺いし、学校の現状を詳しくご説明する活動を地道に行っている。

結論として、寄付の依頼量を増やすことと寄付者とのコミュニケーション量を増やし、寄付が何に使われているのか、その意義をよくご理解いただく活動が本学の「金額」戦略の基本になっている。

## ふるさと納税による

## 大学・学生活動支援

黒坂光

京都産業大学学長

### はじめに

大学の安定的な運営には、健全な財政基盤が必要である。日本の私立大学は、授業料や受験手数料を主な収入源とすることが多いが、18歳人口の急速な減少などの厳しい環境下において、大学運営や施設整備等のための十分な資金を得るには、各大学は特色ある教育・研究を行い、助成金や補助金、寄付金などの資金を確保することが求められる。このような状況の中で、卒業生や地域社会との連携を強化し、大学の取り組みを深く理解いただいたうえで、寄付金を募ることはさらに重要になると思われる。寄付金によつて大学は経済的な自立性と柔軟性を持ち、新たな教育・研究プロジェクトを実施し、優秀な教員や研究者を確

保し、また学生に対して充実した教育環境や奨学金制度等の学習環境を提供することが可能になるのである。

近年、京都市と同市内の大学が連携し、ふるさと納税制度を活用して大学の活動を支援する給付金の制度が充実してきた。ふるさと納税は、大学の活動を社会に発信し、支援を受ける効果的な制度である。本稿では、ふるさと納税を活用した寄付金制度とその活用について解説する。

### 1 京都市ふるさと納税を利用した 大学への寄付の制度

ふるさと納税は、地方自治体に寄付を行うことで、寄付金額に応じた地方税の非課税控除と地域振興のための返礼品を受け取る制度である。地域振興や地方自治体の財政支援を目的とするこの制度を通じて、寄付者は、関心のある自治体に寄付を行い、自治体が掲げるメニューの中から寄付金の用途を指定することができる。自治体においては、学校法人との連携のもとで、教育、地域振興や産業・文化の発展を期待して、寄付の使途に大学・学生の支援を掲げている。ふるさと納税制度を利用して地域



住民や企業が大学に寄付を行うことで、大学と地域社会の発展が期待できる。

本学が拠点を置く京都市では、積極的にふるさと納税による大学の支援を導入している。京都市は、多くの大学・短期大学等の高度な教育・学術研究機能が集積しており、学生が人口の約10%を占める学術都市である。大学等の高等教育機関を重要な都市基盤として位置づけ、京都市と大学との連携を強化して、「大学のまち京都・学生のまち京都」としてのまちづくりを推進している。

京都には日本の文化と歴史の街であり、多くの文化遺産や伝統工芸、伝統・地場産業を有している。その一方で先端的な技術・産業も併せ持つ稀有な国際観光都市であり、産業・観光振興は地域経済の活性化につながる。京都の大学は、文化的な魅力、経済効果、観光、地域との連携など、京都において重要な役割を果たしている。

京都市は、大学の活性化と京都の魅力向上という目的のもと、市内の大学と連携してふるさと納税の寄付を促進し、寄付金を活用した大学と地域の連携事業を充実させる取り組みを進めている。京都のふるさと納税では、「京都の大学・学生の活動を応援」と題する寄付メニュー

が設けられ、大学への寄付が募られている。寄付金は、自治体や各大学の地域連携により、学生によるまちの活性化の取り組みや京都学生祭典などの支援に使用されている。ふるさと納税のサイトから各大学の取り組みを閲覧することができ、寄付者はその情報をもとに、「応援したい大学」を指定することができる。

京都市へのふるさと納税の寄付では、寄付額から返礼品等に充当する額を差し引いた残額を、京都市で実施する学生の地域連携事業や留学生の交流促進事業等、及び各大学で実施する地域貢献型の取り組みへの補助金として活用する。大学への補助金は京都市が寄付を受け入れた翌年度に交付される。この取り組みは、令和3年度（2021年度）に3大学から始まり、翌令和4年度（2022年度）は24大学・短期大学、令和5年度（2023年度）は、29大学・短期大学と連携するまで発展してきた。

## 2 大学の具体的な取り組み事例

本学は、京都市のふるさと納税による寄付金を活用し

て、『地域との共生・連携を推進し、新しいものを産み出す「町家 学びテラス・西陣」』の事業などの様々な取り組みを推進している。

本学は、大学名にある「産業」を、「むすびわざ」と読みとき、「新しい業(わざ)をむすび」、新たな価値を「産み出す」ことを大学の目的としている。この精神に基づき、地域との共生・連携を推進し、新しい価値を産み出すための拠点の一つとして西陣にある

町家を活用している。「町家 学びテラス・西陣」と命名されたこの町家は、西陣との地域連携、起業活動の拠点となっている。毎週水曜日には「町家オープンデー」として、町家を地域、



[写真1] 町家 学びテラス・西陣

一般に開放し、本学学生のみならず、他大学生や社会人が集い、交流する場として提供している。また、「町家オープンカレッジ」と呼ばれるイベントも定期的開催しており、幅広い世代がともに学び、地域とつながり、地域との関わりを通して学ぶ場として貢献している。さらに、今年度から本学は、本格的なアントレプレナー(起業家)育成プログラムを始動したが、町家は起業を志す学生が起業家や地域と連携し情報交換するための場として重要な役割を果たしている。



[写真2] 町家でのゼミ活動の様子

その他、寄付金を活用して、西陣以外の地域と連携した社会貢献活動の推進も期待できる。具体的な例として、現代社会学部ゼミ生の三条大橋補修・修繕事業の認知度向上に向けた取り組み、文化学部生の京都・祇園祭山鉾行事における函谷鉾保存会かんこぼ・郭巨山保存会かつきよやまの活動への参加、経営学部のゼミ生と地元のコーヒー店とのコラボによる新商品の開発とマーケティング、文化学部生による留学生を対象とした英語による京都観光ガイドツアーなどがあげられる。京都の他大学でも、寄付金を利用した様々な活動は行われており、詳細は京都市ふるさと納税のHPで確認できる。

このように、大学と京都の地域との連携は密接であり、まちそのものがキャンパスの一部と見なせるほどの恵まれた環境にある。それぞれの大学の学びをもとに、学生は様々な地域に出て、歴史と文化の調査・保存、伝統行事や芸術イベント、地場産業の活性化などの活動に取り組んでおり、その多くは、京都市のふるさと納税の支援を受けている。

### 3 まとめ

これからの大学教育では、地域の課題を見だし、解決する能力を持ち、社会や地域の発展に貢献できる人材を育成することが重要である。大学は、地域との協力関係を築き、学生の成長を促し、人材を育成することにより社会の発展に貢献できるのである。この取り組みの推進に、自治体と大学が連携したふるさと納税を活用することは極めて有効である。今後もふるさと納税による大学活動支援を継続するには、支援を受けた活動を活性化することに加えて、大学が寄付者への成果報告、寄付金の使途報告などの情報を積極的に発信し、透明性と信頼性を高めることが求められる。活動成果の広報を通じて、寄付者は自分が応援したい大学や学生の活動を選択し直接的に支援し、京都の大学と地域社会との絆を強化することに貢献できる。ふるさと納税を通じた大学・学生支援は、地域社会の発展を推進し、未来への投資ともなる優れた制度である。



## 大学クラウドファンディングの可能性

金久保 智哉

READYFOR株式会社  
大学・医療グループマネージャー

### 1 大学とクラウドファンディング

クラウドファンディングとは「群衆(crowd)」と「資金調達(funding)」とを掛け合わせた造語で、日本では当社が日本初のクラウドファンディングサービスとして2011年3月にスタートした。

インターネットを通じて、プロジェクト実行者がアイデアや活動内容を発信することで、その想いに共感した人などから寄付を募るこの仕組みは、12年間で多くの想いの乗ったお金を流している。READYFOR株式会社は「想いの乗ったお金の流れを増やす」をミッションに掲げたプラットフォームであるが、これまでに320億円を超

える支援がなされており、支援者数は130万人を超えた(2023年6月時点)。

通常の寄付集めとの違いは、「公開の期間を決めること」「目標金額と用途を設定すること」の二つ。たとえば、「2カ月間で1500万円を目標に研究に必要な機械を購入するための資金を集める」といった具合に、期間と金額・用途を明確に定めて、ある種キャンペーン性のある形で寄付を募ることがクラウドファンディングの大きな特徴だ。

プロジェクトを実施する際に、実行者は「通常型」か「寄付金控除型」を選択する。通常型は全実行者が利用可能で、支援者は、金銭以外の物やサービス、体験や権利などの「リターン」を受け取ることができる。リターンとしては、お礼のお手紙のみを設定するなど可能である。

一方で、寄付金控除型は、対価性のないリターンのみが設定でき、支援者は、寄付による税制優遇が受けられる。ただし、寄付金控除型を利用する団体は、税制上の寄付金控除の適用対象である団体のみ利用可能であり、主に国・自治体・大学・学校法人・認定NPO・公益社団法人・公益財団法人・社会福祉法人などの法人格をも

# Diversity of Don

つ団体は利用可能となることが多い。

プロジェクトを主宰する主体が研究室、ゼミ、体育会などであっても、この寄付金控除型にてクラウドファンディングを実施するケースが多いが、学校会計に即した資金管理など、税制上の手続きを踏む必要があるため、大学本部と連携して実施することが重要となる。

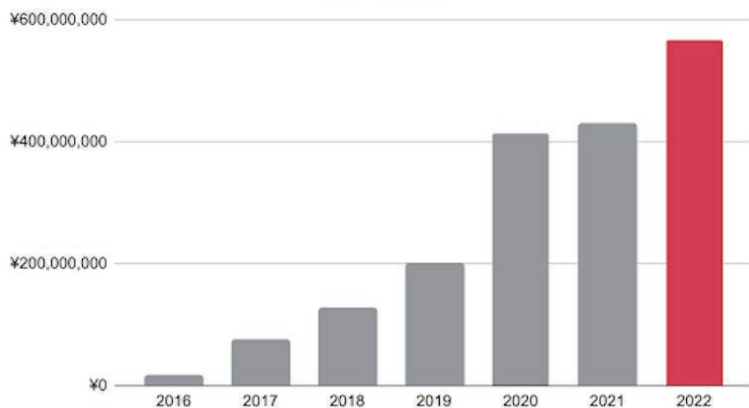
この新たな寄付の流れは、大学分野にも広がりを見せている。大学分野のクラウドファンディングに強みを持つ READYFORでは、2016年に日本で初めての大学プロジェクトが公開されて以降、取り組みは年々拡大している。クラウドファンディングを実施したことがある大学数は100校を超え、440件以上のプロジェクトに約22億円もの寄付が流れている(2023年6月時点)。

公開されるプロジェクトのテーマや資金使途も多様化が進む。例えば、慶應義塾大学医学部生理学教室の岡野教授は、ALS克服に向けた研究の加速を目的に、4300万円を超える寄付を獲得した。

国際基督教大学では大学をあげてウクライナから避難した学生の学位取得を支援するためのプロジェクトを立ち上げ、1000万円以上の寄付を獲得した。

「大学全体」や「研究者個人」、場合によっては大学附属施設や部活動など、さまざまな実行者(プロジェクト)が挑戦を成功させており、大学によるクラウドファンディングプロジェクトへの支援金額は年々増加している[図1]。

大学によるプロジェクト支援金額推移



[図1] 大学によるクラウドファンディングプロジェクトへの支援金額

## 2 大学本部にとってのメリット

2023年6月時点で、国公立・私立を問わず多くの大学が、クラウドファンディングを積極的に利用していく姿勢を持ち始めている。READYFORと業務協定を結んだ大学は、2023年6月時点で約70校に上る。

昨今、大学が寄付を推進する目的は「財務基盤のさ  
らなる安定・維持のため」とされている一方で、クラウド  
ファンディングで獲得した寄付は資金使途が定められてい  
る。そんな中でも、多くの大学本部がクラウドファンディ  
ングを推進する理由は主に二つある。

一つは自大学の魅力的な研究や活動のアウトリーチで  
ある。とある大学の寄付調達部門担当者に行ったインタ  
ビューでは、次のようなコメントが寄せられた。「大学や  
大学教員の研究活動を認識している地域住民は意外と  
多くない。そのような状況で、クラウドファンディングを  
行い、認知を広げながら、温かいご寄付をいただけること  
は、非常に有意義である」。近年、多くの大学が会報誌や  
SNS、ホームページで自大学の魅力的な研究・活動をア  
ピールしているが、クラウドファンディングもまた、重要な

アウトリーチの手段になっている。

もう一つは、寄付の間口を広げられる可能性を持つこと  
である。クラウドファンディングは、プロジェクトによっては  
個人・法人含め、数百〜数千人の支援者を獲得できる可  
能性を秘めており、支援者の属性は卒業生に留まらない。  
クラウドファンディングを入口に、卒業生以外から寄付を  
獲得するきっかけを作ることにつながる。

もつとも、クラウドファンディングで取得した個人情報  
をもとに、クラウドファンディング以外の寄付に繋げるため  
のコミュニケーションを行うことは寄付者の同意が必要に  
なるが、クラウドファンディングから始まり、その後も支援  
者とコミュニケーションを取り続けることによって、大学本  
部に対する寄付に繋げていける可能性も秘めているとい  
ころもメリットと言えよう。

## 3 大学教員にとってのメリット

大学本部だけではなく、多くの研究者がメリットを感じ  
ているからこそ、この数年の間に400件を超える大学に  
よるプロジェクトが公開されてきた。



大学教員が感じるメリットも、二つに大別できるのであろう。

一つはクラウドファンディングを活用することで資金調達の手段を多様化できる点である。例えば奨学寄付金の減少、科研費などをはじめとする競争的資金の獲得が難しい、もしくは獲得できるかわからないという状況の中で、自身の研究をするにあたってクラウドファンディングという資金調達の選択肢を一つ増やすことができる。

科研費の採択率が20%ほどと言われている昨今において、こうした新たな資金調達の手段を持つことが、自身の研究や活動の幅を広げる際の有意義な手段となり得るだろう。研究者が推進する研究・活動の中には、競争的資金では適した枠が存在しない研究フェーズやテーマもあるが、中には社会にとって非常に有益なものも存在する。クラウドファンディングの挑戦テーマは、比較的フレキシブルに設定できるため、競争的資金の補完財源になり得る。

もう一つは研究者の研究・活動のモチベーション向上に寄与する点にある。READYFORのプラットフォームでは、支援者から必ずプロジェクトや実行者へ対する応援のコメントを取得し、そのコメントがプロジェクトページに掲載される。100名からの寄付で達成したプロジェクトは

100名分の、1000名からの寄付で達成したプロジェクトは1000名分の応援コメントがプロジェクトページに溢れる。

「〇〇先生の研究を応援しています」や「〇〇先生が行おうとされている研究は、私たちの希望です。ぜひ成功させてください」など、研究者への応援や、テーマへの共感のコメントが多く、研究者のモチベーションを鼓舞するものも多い。

クラウドファンディングを実施した大学教員の多くから、「支援者からの応援コメントが何よりもうれしかった」という感想をもらうことがあり、中には、「たくさんの支援者からの、想いがこもった応援コメントとともにいただく寄付を背負って、自分の研究や活動に没頭できることは、研究者冥利に尽きる」と話す大学教員も存在する。

一般市民の想いのこもったお金の流れが、研究者の背中を大きく後押ししていることが垣間見える。

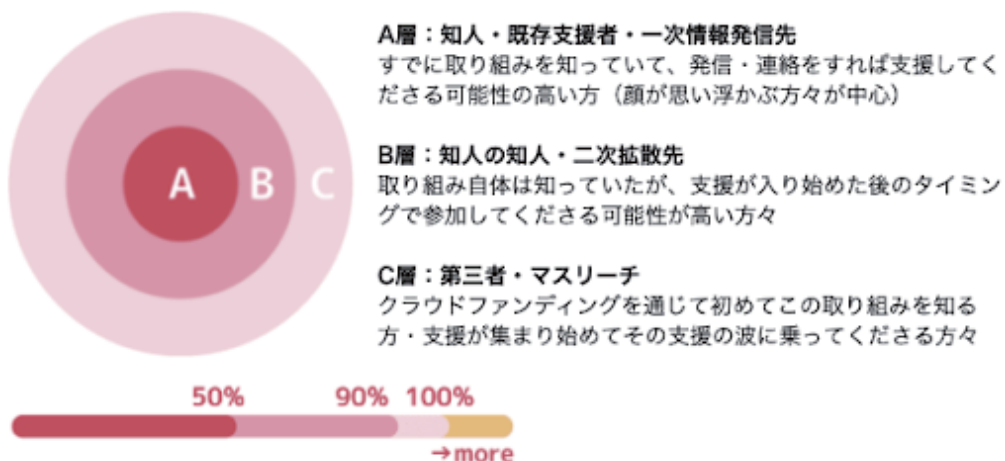
## 4 クラウドファンディングの実務

クラウドファンディングを達成させるためには、事前準備や広報活動など、実行者と一緒に進めていくべきアクションが多くあり、ときに大変さも伴う手段である。寄付性の高いクラウドファンディングは、ファンドレイジングの一つとされているが、寄付戦略の基本的な考え方は、同心円の輪の広がりである「図2」。

一般的に、クラウドファンディングという言葉から、SNSを通じて勝手に寄付が広がっていくというイメージを持つ方も多い。確かに、芸能人や著名人ではこうしたケースが目立つが、それは、あくまで一部にすぎない。

多くのプロジェクトは同心円の中心から徐々に外に情報を広げていく戦略をとる。同心円の中心に位置するのがクラウドファンディングを行う実行者。まずは比較的距離が近く、実行者から直接連絡できるA層からの寄付を募る。寄付をしたA層が「こんな取り組みが行われていて、共感したので寄付をした」などと周囲に発信していくことで、B層やC層へと徐々に寄付の輪が広がっていく。こうした定石を踏まえて、しっかりと広報戦略を考

▼一般的な支援獲得の流れ：ご支援は【A→B→C】の順番に広がっていきます。



[図2] 一般的な支援獲得の流れ

えていくことが求められているため、「簡単な手段」ではないと言えよう。

A層に対するメールでの直接の寄付依頼などの地道な取り組みから始まり、SNSやメディアも活用しながら広報活動を展開していくことが重要であり、見方によっては、これまでは大学本部が主体となっていたが、これからは、レイジングを、本部だけではなく、大学教員が実施する手段とも捉えられる。

あくまでもクラウドファンディングは寄付集めの一つの手法であるため、「簡単な資金調達手段」ではないが、先述の定石を踏まえた戦略を描ければ再現性は高く、READY FORにおける大学プロジェクトの達成率も非常に高いため、プロジェクト実行者の取り組み方や広報戦略次第では、非常に有意義な手段となり得るだろう。

## 5 今後の展望

「寄付白書2021」によると、2018年度に大学法人が受け入れた寄付は1237億円で、これらの寄付金が、大学の収入に占める割合は国公立・私立ともに2

〜3%ほど。Council for Aid to Education(2018) Voluntary Support of Educationによれば、2017年のハーバード大学の寄付総額は1536億円(レート:1ドル120円換算、実額で12.8億ドル)で、日本における大学法人の年間寄付総額はハーバード大学1校の年間寄付額にも満たない。

そのような中、先述の通り日本においてクラウドファンディングを推進している大学は100校を超える。大学におけるクラウドファンディング活用が始まって約5年という短い期間の中、ここまで多くの大学が取り組みを始めている。今後さらに、クラウドファンディングを活用する大学数が増えるよう、READY FORとしても取り組みを広げていきたい。

日本における寄付文化の醸成や、大学寄付領域の実力と視野を広げてみても、まだまだ多分な伸び代がある業界ではあるが、大学におけるクラウドファンディングが、その起爆剤・一助になれば、この上ない幸せである。



# 私立キリスト教大学を思う

佐々木 哲夫

学校法人宮城学院理事長・学院長・宗教総主事

「フォルムがたえず自由を喚起する」は三島由紀夫の言葉である。フォルムが創造主体を刺激するという。であるならば私立キリスト教大学のフォルムは、主体である教育共同体の存在や活動の創造源でもある。フォルムの三要素の私立・キリスト教・大学を概観することによって私立キリスト教大学を掘り下げてみる。

「私立」は自由と責任を伴う。1620年プリマスに着いたメイフラワー号の乗員102名の約3割の30名が未成年者だった。アメリカ移住を決意した分離派がオランダで経験した課題は、自分たちの信仰や文化を子弟にどのように継承するかであった。プリマス到着16年目に早くも牧師養成や子弟の学校教育が始まった。やがて、資金や蔵書を寄付した人物の名を冠したアメリカ最古の大学ハーバード大学へと成長してゆく。ピルグリム・ファザーズたちの子弟教育の使命観は宗教改革のものでもあった。以前は修道院や聖堂においてカトリック教会の児童や

婦女子の教育がなされていた。「神は両親を通して、両親と共に教育を行おうとして、家政・親権という秩序を設定させた」と宗教改革者ルターは考えた。親の教育優先権を神学的に明らかにしたのである。しかし、親をそのまま教育者とするのではなく、有効で正しい教育のためには公による学校が神の要求に応えるべきと考えた。また、それは公の職務上の義務であるとも考えた。神への奉仕と人々への奉仕を目的とする学校教育は、必然的にキリスト教学校設立へと結びついた。

「キリスト教」は基盤である。寄付行為に記されている建学の精神には、学校設立の理念や教育の目的が示されている。私立学校存在の基盤は、創立者の人物にではなく創立者が有していた理念すなわちキリスト教信仰にあった。課題は、教派の伝統を尊重しつつ今日においてそれをいかに正しく継承し実践するかである。第1は、私的ではない、公の校事としての学校礼拝の存在である。説教と礼典を

行う学校教会の設立は必然であるが、礼典のない学校礼拝での説教は、学校が立ちも倒れもする礼拝の要である。第2は、聖書に関する必修科目の存在である。講義は、教室で語られるものであるが故に、キリスト教文化の紹介にとどまらず福音や説教を裏付ける学問的確証にふれることが肝要である。第3は、組織を実際に運営する人材である。教派の伝統に配慮しつつも理事会や宗教主事などの要職に年齢適材を配置するよう心砕かねばならない。学校と諸教会との連携は重要になる。

「大学」は人間を創る。西洋は、十字軍によつて当時の先進文化アラブと遭遇した。アラビヤ語書籍などにより医学、数学、天文学、建築など多くの知識を吸収し、農業や産業の進展につなげた。やがて、古代ギリシア哲学やローマ法の復興期を迎えた。古典自由七学芸などの高等教育は永続的な学問機関にまでは組織されていなかった。ローニヤやパリにおいて学部や学寮や学科課

程を備えた教育機構が整えられた。学芸学部、神学部、法学部、医学部の4学部から成る大学の始まりである。神に奉仕し人々に奉仕する人材の養成である。哲学部や自然科学部の創設に象徴される諸学の独立は19世紀のドイツの大学からのものである。神学部を持たず実学の工学部を併設する大学の設立は、1886年の帝国大学令による帝国大学「東京大学」が史上初である。他方、1863年の横浜のヘボン塾「明治学院」や1875年の同志社英学校設立など日本各地にキリスト教学校が設立される。

今日、中等教育における学力は「知識、技能」「思考力、判断力、表現力」「学習態度」の三要素に定められている（学校教育法30―2）。知識を学び、それをを用いる知恵を得る。さらに、知識と知恵を備えた主体の人間性を涵養する。それは、私立キリスト教大学の教育目的と共鳴する。

# 2023 海外留学の現状と展望

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、人数が落ち込んだ海外への学生派遣―2020年度は渡航が全面中止となり、2021年度にかけてはオンラインを中心とした留学プログラムの新たな形が生まれたことは記憶に新しい。2022年度以降は長期・短期の各種留学プログラムが再開となったが、いわゆる5類移行となった2023年度、いよいよ本格的な海外渡航再開の時を迎えようとしている。

『大学時報』においては、2020年度以降、その時々の状況に対応した留学に関する状況や今後を考える企画を掲載してきた。その中で共有されてきたことは、海外留学におけるオンラインの活用と可能性であったが、より一





層、その地へ実際に渡航することの重要性を確認する機会ともなった。しかし、いよいよ現地への渡航に大きく舵を切りつつある中で、円安の影響や航空券の高騰などが、新たなハードルとして学生の前に顕在化してきている。

今回の小特集では、コロナ禍の留学に関する取り組みと評価（コロナ禍を経て得られた新たな気付き）、学生の渡航へのモチベーションの変化・状況、渡航促進のための大学の支援などについて、3年間の流れを振り返りながら、コロナ禍前の姿を取り戻しつつある留学プログラムの現状についてご紹介いただき、今後を展望する機会としたい。



## CONTENTS

建学の精神に基づいた  
留学プログラムの課題と展望

出口 真紀子 上智大学

グローバル教育センター長

ポストコロナ海外留学  
再活性化の取り組みについて

中戸 祐夫 立命館大学国際部長・

国際関係学部教授

国際化推進が目ざす「変革を担う」力

早川 敦子 津田塾大学副学長

海外「現地主義教育」が直面した試練と展望  
— 全員留学プログラムを中心に —

砂山 幸雄 愛知大学現代中国学部長・教授

## 建学の精神に基づいた

## 留学プログラムの課題と展望

出口 真紀子

上智大学グローバル教育センター長

### はじめに

上智大学は日本で最初のカトリック大学として1913年に創立され、今年で創立110周年を迎える。1935年に、初の留学生を米国のジョージタウン大学に派遣するなど、早くから留学を積極的に推奨してきた歴史がある。現在では、84カ国・地域の402大学と協力に関する覚書を締結しており、うち交換留学協定は62カ国340大学(2023年7月1日現在)となっており、多様な留学先の選択肢を提供してきたと共に、従来型の交換留学以外にも、短期研修や実践型プログラムの開発・開拓を推進してきた。

本稿では、コロナ禍の前と後でどう本学の留学の状況が変わり、将来展望をどこに見据えているかを紹介したい。

### 1 コロナ禍で学生の留学への想いを再確認

本学にとってコロナ禍は、学生の海外留学への熱い想いを再確認する機会ともなった。本学では、2020年度(2021年度春学期までは、渡航を伴う留学はすべて中止していた。2021年度秋学期についても海外留学の中止を発表すると、2021年秋に長期留学に派遣予定であった学生が「海外渡航を認めてもらいたい」と声を上げたことは、あまり広くは知られていないであろう。

数百名の学生の署名が含まれた嘆願書を受け、2021年5月に本学のグローバル化推進担当副学長と学生との間に対話の機会が設けられた。「留学がしたくて上智大学に入学したのに、留学できないまま卒業することになるのは無念である」、「海外では留学生の受け入れを開始した大学もある。なぜ一律の基準で渡航を禁止するのか」など学生はさまざまな意見を述べ、留学に対する熱い想いを訴えた。

2 本学の交換留学派遣の状況

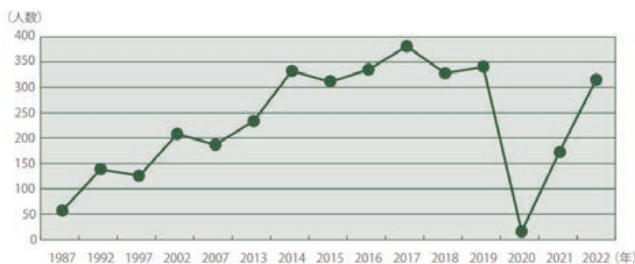
当時、日本の大学は一律感染レベル2以上の国への渡航を禁止していたが、北米や欧州の大学機関では、ワクチンを2回以上接種済みであることを条件に受け入れを認める大学が徐々に増えてもいた。キャンパスが閉鎖され、オンライン授業を余儀なくされた学生の、せめて留学生活は納得いく形で経験したいという真摯な想いを聞き入れ、本学は、「特例措置」という形で、ある一定の条件を満たした学生に対しては交換留学での海外渡航を認める方向に大きく動いたのである。特例措置には、学生自身が自らの渡航先の安全性や感染状況を調査し、万が一の対策を徹底し、責任を持って行動することを義務づけ、個別審査を行った。

今振り返ると、大学としては一律に禁止した方がどれだけ楽であったかは言うまでもない。しかし、前例がない状況下で、グローバル教育センター職員と上層部が連日議論しながら、「特例措置」という形で留学の道をつないだことは、やはり本学にとって海外留学がいかに大学の理念に密接につながっているかということを確認するきっかけをも与えてくれた。上智大学が先頭を切つて留学を再開したことで、他大学もその後を追った。

上智大学は、1987年度から交換留学派遣者数が増加し続け「図1」、コロナ禍前の2019年度には、派遣全体（交換留学含む）では、1006名の学生を派遣した。これは交換留学、海外短期プログラム（海外短期語学講座、海外短期研修、実践型プログラム）、私費留学（一般留学・休学留学）といった、大学の制度を利用して留学した学生数である。感染が収束し始めた2022年度には、その数は579名（うち、489名が渡航型での留学で、うち313名が交換留学であった）と約半数に減ったものの、回復傾向にあることが窺える。

数字で見る上智大学の留学

交換留学派遣者数：313名（2022年度）※英語集中コース、LAP、SAIMS等のプログラム含む  
 上智大学の交換留学派遣者数は増加傾向にあります。本学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されており、今後更なる派遣者数増加、留学プログラムの多様化が見込まれます。  
 ※2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、留学派遣者数は大幅に減少しました。



【図1】交換留学派遣者数の推移（1987～2022年度）  
 （出典：2023年度「留学ハンドブック」P6-7）

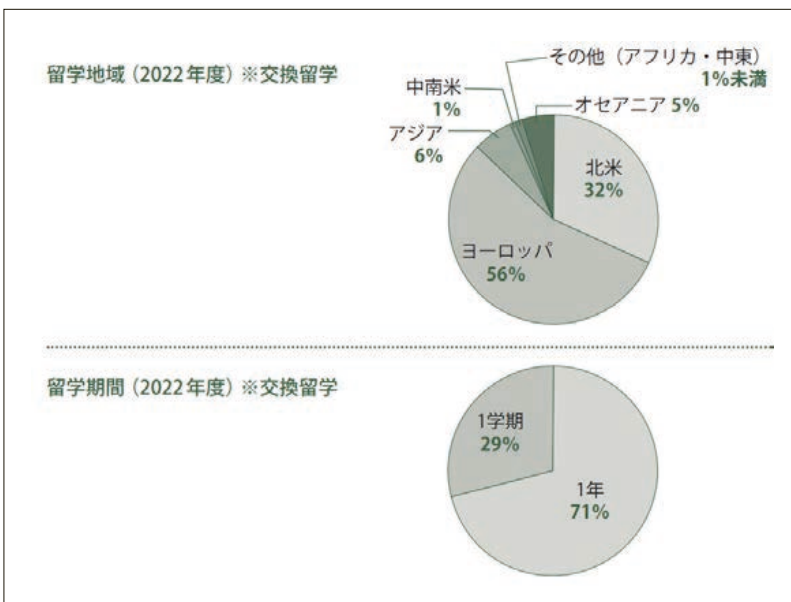


2022年度の交換留学以外で提供している海外短期語学講座、海外短期研修、実践型プログラム、インターンシップ（短期・長期）の内訳「図2」を紹介すると、渡航型とオンラインプログラムが共存する形で、合計262名の学生が参加した。



[図2] 2022年度交換留学以外の派遣プログラムの参加者数  
 (出典: 2023年度「留学ハンドブック」P6-7)

2022年度の留学先の地域「図3」は、過半数がヨーロッパ(56%)、続いて北米(32%)、アジア、オセアニア、中南米、アフリカ・中東と続く。本学の特徴としては、交換留学においては、1年間留学する学生(71%)の方が圧倒的に1学期間留学する学生(29%)よりも多い点である。留学する本学学生の語学力の基盤とグローバル教育に対するモチベーションが窺える。



[図3] 2022年度交換留学の渡航先・留学期間の内訳  
 (出典: 2023年度「留学ハンドブック」P6-7)

### 3 海外での学びを止めないためのオンライン対応

前述した通り、本学では、2020年度～2021年度春学期までは、渡航を伴う留学はすべて中止し、2021年度秋学期から、長期留学については特例措置として、学生からの申請書類を十分に審査した上で渡航を認める形で再開した。一方、海外短期プログラムについても、コロナ禍の影響を大きく受けやすいプログラム設計上、渡航での再開は難しかったが、海外の学びを止めないために、2020年度夏期休暇からいち早くオンラインでの海外短期研修を1プログラム提供することができた。

続く春期休暇には、海外短期語学講座や実践型プログラム(上智大学独自の実地研修プログラム)にも拡大し、海外短期語学講座4コース、実践型プログラム2コースもオンラインで開講した。2021年度に入り、更にオンラインでの開講を拡大し、年間で海外短期語学講座12コース、海外短期研修5コース、実践型プログラム8コースを実施(オンライン)した。

このようにコロナ禍にあつて素早いオンライン対応が可能になったのは、次項で紹介するCOILプログラムの運

営経験が生きたと言えよう。

2022年度に入って、短期プログラムについても、夏期休暇中実施プログラムはプログラム提供元の海外大学のコロナ対策や留学生受入体制を確認し、選定した少数のプログラムから段階的に再開した(当センター取り扱いは海外短期語学講座2コース、海外短期研修1コース、計3コース)。2022年度春期休暇には、渡航を更に拡大し、海外短期語学講座4コース、海外短期研修2コースと増やしたことに加え、実践型プログラム(教職員引率あり)3コースを再開した。

参加者のアンケートから、2022年まではオンラインのプログラムの効果を、特に語学講座では一定程度感じていた。また、実践型プログラムでもオンラインで現地と交流できることは十分に確認できた。コロナ禍を経てオンラインの学修効果が図らずも実証できたと言える。

しかしながら、海外では日本に先駆けて水際対策が撤廃され、語学講座や研修については、留学先大学でもオンラインでは提供しなくなってきたこと、また日本から派遣する学生についても対面でのプログラム参加を希望する傾向が強まったため、渡航に戻している。

2023年度には、短期プログラムについては、休講となった一部コース以外すべて渡航で再開している。

#### 4 COIL科目の増設

本学では、お茶の水女子大学、静岡県立大学と国内3大学で連携して、2018年度から5年間、文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業」に採択されたCOIL (Collaborative Online International Learning) プログラムを運営してきた。COILとはオンラインで国内外の大学と接続したグローバルな協働学習である。国内にしながら海外の大学の講義の受講が可能となった授業を展開している。経済的理由や社会情勢、その他さまざまな事情により留学することが難しい学生でも、海外の学生との授業での交流、協働学習を通じて、多様な価値観や多面的に考える力を身につけ、大学としてグローバルな学びを得る機会を提供できる。

2022年度は約80科目でCOILを取り入れた授業を実施した。今年3月、事業期間は終了したが、この取り組みを自走化して学内で継続して促進すべく、COILを

授業に取り入れる教員を支援している。

#### 5 今後の課題と展望

2022年は円安が進行したため、留学先での物価高による費用高騰といった派遣する学生の金銭的な負担が3割、4割増となり、派遣者数の減少を懸念している状況である。その対策としても、本学は奨学金の活用を強化し、経済的に困っている学生への支援を増やしている。

また、現場での印象としては、コミュニケーション面およびメンタルヘルス面でのフォローを必要とする学生が増えたと感じている。コロナ禍でオンラインでの生活となり、派遣に限らず受け入れにも言えることだが、学生の対面のコミュニケーションに変化が生じている印象があり、学生のメンタルヘルスへの支援体制の強化が必要である。

もう一つの課題として、企業でのインターンシップと留学との競合がある。2023年より、政府の就活ルールが見直され、インターンとして得た学生の情報を採用に利用できるようになったことや、企業の新卒採用が前倒しになったことを受けて、学生も以前と比べて入学して間もな



い1年次から留学とインターンシップを天秤にかけているのではないかという印象を現場では持っている。そのため、留学から得られるメリットをより意図的に可視化し訴求する必要性を感じている。

## 6 建学の精神と実践型プログラムの充実

上智大学はキリスト教ヒューマニズムを礎に、「他者のために、他者とともに」(For Others, With Others)を教育精神に掲げており、他者に寄り添い、社会のために奉仕する心を持った人を育てることに力を注いできた。その精神は海外留学の中にも受け継がれている。2022年に設立10周年を迎えたグローバル教育センターでは、サービ斯拉ーニング・プログラムの提供などによって世界のイエズス会大学ネットワークを活かして異なる世界の人たちと協働し、持続可能な未来のために奉仕できる人を育てることを目指している。

大学においてサービ斯拉ーニングなどの実践型研修を企画する際は、批判的サービ斯拉ーニングの概念を反映したプログラム設計をする必要があると考えている。大学が

サービ斯拉ーニングを学生に受講させる強みというのは、ただ慈悲深い(compassionのある)人を育てるのではなく、理論・研究の裏付けがあり、社会変革のリーダーになりうる人を育てることにある。これが、大学として果たせる他にできない上智大学のグローバル教育・留学の土台にある使命である。

## ポストコロナ海外留学

### 再活性化の取り組みについて

中戸 祐夫

立命館大学国際部長・  
国際関係学部教授

#### 1 コロナ禍の海外留学の状況

2019年度の終わり頃から始まった新型コロナウイルスの世界的蔓延により、立命館大学においても、海外留学プログラムの中止を余儀なくされた。当初、学生の緊急帰国対応や心理的ケアに注力したが、2020年5月、コロナ禍にあっても「学生の学びを止めない」という理念のもとに、国際部長を統括責任者とする「海外留学派遣再活性化プロジェクト」を立ち上げた。

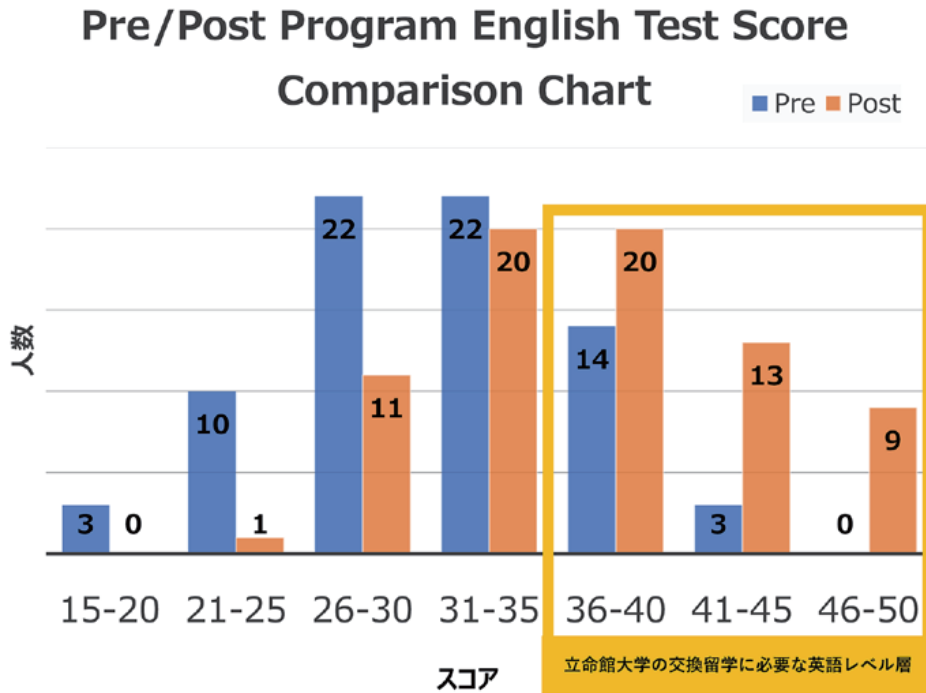
本プロジェクトのイニシアティブのもと、まず、オンライン国際交流・オンライン留学に関する意識調査を実

施し、その結果を踏まえて、2020年7月、国際交流・留学意欲醸成を目的としたオンライン国際交流イベント「留学・国際交流スタートアップWeek」を企画した。同イベントには延べ950名の学生が参加するなど、コロナ禍においても学生の国際交流や留学に対する関心の高さがうかがえた。

また、2020年度末には、本学の長年の海外パートナー大学であるカリフォルニア大学デービス校とともに、短期オンライン留学プログラム「立命館×UC Davis “Global Online Learning”」を開発した。同プログラムでは、SDGsをテーマとした1カ月の集中的なグループ学習や発表を通して、参加学生の英語力が飛躍的に伸長するという大きな成果を得た「図1」。

さらに、国際関係学部のアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムやグローバル教養学部のオーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラムなどの長期留学プログラムにおいては、相手大学との緊密な連携によるプログラム運営を推進し、オンラインによる授業提供やサポートスタッフによるきめ細かいフォローを通じて、新しい国際教育・教育連携のあり方を経験す

ることに繋がった。



[図1]立命館×UC Davis “Global Online Learning”におけるPre/Post英語テストの結果比較

【参考】文部科学省Top Global Universityサイトニュース(最終アクセス 2023年7月3日)  
<https://tgu.mext.go.jp/news/2021/05/004932.html>

## 2 ポストコロナの海外留学再活性化

続く2021〜2022年度は、外国語によるオンライン留学プログラムの提供と並行して、安全が確認された国・地域への渡航型留学も限定的に実施したが、本格的な実施は2023年度からとなった。本学では、2023年度をとくにポストコロナ海外留学再活性化の年度と位置づけ、数年にわたり、現地渡航の機会が失われた学生に対して海外留学の機会を提供すべく、次のような取り組みを進めている。

(1) 超短期留学プログラム「Global Fieldwork Project (以下、GFP)」の国・地域、派遣枠を拡大するとともに、全学で175の多彩な留学プログラムを開講。GFPでは、これから一層の成長が見込まれ活気あふれるアジア地域を中心に学生を派遣。

(2) コロナ禍以前から、正課留学プログラム参加者全員を対象に運用している「海外留学チャレンジ奨学金」3億5500万円に加え、海外留学再活性化の起爆剤として、「緊急経済追加支援(奨励金)」7600万円を





【写真1】 Global Fieldwork Project  
(2019 夏カンボジア・パンニャサ大学でのフィールドワークのひとつ)

【参考動画】

2018 年度 Global Fieldwork Project ベトナム・ホーチミン フィールド調査編(立命館大学放送局 RBC 制作)(最終アクセス 2023 年 7 月 3 日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=JVw-kvuxoXo&t=29s>

予算化。円安や物価高騰などで留学意欲をそがれることが無いよう、最大4億3100万円、学生をサポート。  
(3)「緊急経済追加支援(奨励金)」のうち2250万円は、立命館大学の卒業・修了生で構成される立命館大学校友会がバックアップ。主に、低回生や留学未経験者を対象とする超短期プログラムGFPの参加者に支給。

学生一人一人が、これらのプログラムへの参加をきっかけに、将来的にはより高度な海外留学に挑戦し、多様な市民・企業・団体等と共同で国内外の諸活動に取り組むことができるよう、本学は37万人を超える校友とともに、支援を進めている「写真1」。

### 3 コロナ禍の経験の先に

コロナ禍の経験を通して得られた知見は、何よりもオンラインの活用であろう。これは、実渡航の国際交流・留学プログラムの実施においても、効果的な活用が展望される。たとえば、オンライン環境を活用して渡航前に現地大学の教員やバディとあらかじめグループ交流し、関係性を構築した上で現地に赴くことで、より円滑に留学生生活をスタートさせる試みもなされている。同様に、留学後、帰国した後もオンラインを活用した継続的な国際交流が可能である。

また、オンライン交流を通して、日常的に海外の学生や市民と触れ合う機会を提供することは、国際交流に対する学生の意識の変化にも大いに寄与するものと期待して

いる。本学は、コロナ禍において、学生交換協定やプログラム協定を締結している大学に呼びかけ、本学の学生と現地の学生のグループ交流やタンデム（語学交換）交流などを進めてきた。

これらの経験をもとに、今後は授業と連動したオンライン交流、学生の研究発表に対するオンラインを通じた海外からのリアルタイムでのコメント、研究室間のオンライン共同研究など、キャンパス内での教育研究の取り組みと海外からのオンライン参加者とのコラボレーションを実施することで、新たな経験や価値を創造することにも、積極的に挑戦していきたい。

一方で、本学が実施した海外留学・国際交流に関わる意識調査では、優れたオンライン留学プログラムによる教育効果が実感されるなど、新たな留学のあり方に期待する声もあったが、やはり、現地における授業外の学生同士の対話や、異なる文化や習慣を体験したいという要望が、数多く寄せられたことにも留意したい。

したがって、今後は、学生のニーズを分析しながら、オンラインの効果的活用と現地渡航の優れた点を組み合わせたベストミックスを図っていくことが、重要である。オンラ

インと実渡航を創造的に組み合わせることで、留学・国際教育の機会は飛躍的に拡大されるとともに、その多様な効果が期待される。

すでに、海外などの遠隔地とのオンライン交流に、VRやメタバース、ロボットなどの最新技術を応用する構想もある。これらの新たな取り組みに対する学生の反応や教育効果の検証を通して、オンラインとリアルとの2項対立に収まらないシームレスな留学・国際交流経験を本学の内外のネットワークを活用して、提供していきたい。

## 国際化推進が目ざす

### 「変革を担う」力

早川 敦子

津田塾大学副学長

#### 1 「海を渡る」経験と自己形成

日本初の女子留学生として6歳で海を渡った津田梅子（1864～1929年）は、アメリカ合衆国での自己形成を通して培ったパイオニア精神を以て、女子の高等教育という新たな領域から日本を変革したといえる。10人の生徒で始めた女子英学塾（現・津田塾大学）の創設から123年、世界への窓となる英語の力を滋養する建学の礎は、一方で高度な英語教育の展開と、他方で世界情勢に应答できる国際的視野・思考力を培うリベラル・アーツ教育を重視することで、いまもより良き未来に向けての「変革を担う」力を女性たちに期待している。それは、本

学の国際化推進の原動でもある。

とくに2020年から世界を直撃した新型コロナウイルス感染症の拡大は、移動を分断し、国際化に大きな影響を与えた。海外留学生の受け入れも、日本からの派遣も停滞した。その渦中、一部オンラインを利用した留学の方策を講じ、またワ

クチン接種を条件に受け入れ措置がとられた大学への派遣、日本の入国制限緩和に伴う渡日が可能になった留学生などの対応を「国際センター」が不断の努力で続けた。他方「国際化を止めない」という方針は、単に学生の派遣や受け入れという現実的な問

授業回	タイトル
1	イントロダクション：コロナ禍に立ち向かう世界と私たち
2	インドの孤児院から見たコロナ禍
3	コロナ禍問題の輪郭：アメリカから、日本から
4	パンデミックが浮き彫りにした日本の「異国」
5	コロナ禍と人類：ゴルバチョフの新思考
6	パンデミックとヴァルネラブルな人びと：日本の入国管理施設から
7	コロナ禍をどう研究するか：医療専門研究者と人類学者の協働
8	イギリスのコロナ禍：規制、自己責任、自己管理
9	パンデミックと“ホーム”の政治：誰がケアを担うのか、どのように？

[資料1] 2022年度 第1ターム コロナ禍に立ち向かう世界 a 授業内容



題への対応にとどまらない。なぜなら、リベラル・アーツに根差したグローバルな知の探究と学びを通しての「自己形成」は、国際的な視野を身につけ、社会で「変革を担う」女性として活躍してきた多くの卒業生たちに共通する大学時代の経験だからだ。

留学を支える「世界への関心」、他者理解、そして四技能を有機的に連携させた英語での思考など、海外留学を目指す学生たちのモチベーションを維持していく機会を継続的に展開したのもそのような方針に基づくものである。例えば、海外の講演者にオンラインでオムニバス講義を行ってもらう科目「コロナ禍に立ち向かう世界」「資

授業回	タイトル
1	世界をつなぐコロナ禍、環境、文学
2	スペイン語圏文学とコロナ禍
3	日本の詩 コロナと表現
4	変容する言葉：翻訳とコロナ禍の社会
5	イギリスのコロナ政策：自己管理、自己責任、そしてコロナと生きる
6	植民地と感染症：ポストコロナからポストコロナへ
7	今、世界で必要な言葉とは—コロナ禍の世界をどう読むか
8	新作上演「台湾・デジタルデモクラシー」と講演
9	世界平和とジェンダー

[資料2] 2022年度 コロナ禍に立ち向かう世界 b 授業内容

料1・2」の開講や、全学を対象にした国際講演会の開催(作家 ロジャー・パルバース“Surviving the Future—Being a Japanese in the 21st Century”元UNHCR職員 千田悦子「今、世界で必要な言葉とは—コロナ禍の世界をどう読むか」、UNHCRウクライナ事務所職員 Vartan Muradian “UKRAINE: When the Worst Thing Happened”)、留学を目的とした高度な英語力のスキルアップ講座など、学生の自己形成を重視する射程で、国際化推進の基盤を強化する施策を続けた。この継続的な努力が、コロナ禍を乗り越えて国際化推進を続ける鍵となった。

## 2 息の長いリベラル・アーツ教育

コロナ禍によるオンライン授業は、多くの困難や問題を伴ったが、翻って前述の「コロナ禍に立ち向かう世界」で海外の講演者に授業を行ってもらう転換をもたらし、学生の授業評価アンケートによる満足度の高さから、その質を担保することができたと思う。また、オンライン科目の一つに「津田梅子と建学の精神」というオムニバス形式の講

義科目があり、千駄ヶ谷と小平の2ヶ所のキャンパス両方の学生の受講が可能になった。歴史から思想、女子教育や日本の社会構造まで、多岐にわたる切り口は、梅子渡米によつてもたらされた「知」の胎動を多角的にとらえることで、「変革を担う」意味を現代に問い直す契機となる。梅子の姿を通して、自己実現が自分だけのプロジェクトではなく、むしろ他者あつて可能な営みであることが浮き彫りとなる。「国際化」は、他者との関係性を構築できる視座と想像力なくしては成り立たない。その思考を、英語と繋げて獲得していく自己形成こそ、息の長いリベラル・アーツ教育と英語教育が協働する、本学の特長でもある。

THE (Times Higher Education) の2022年8月18日の記事は、「日本の高等教育はついに女性の聖域となりつつあるのか?」と題した、先進国において情けないようなジェンダー・ギャップ指数から浮上できない日本社会と大学教育の在り方が、海外からどう見えるのか、非常に興味深い考察だった。女子大学の女性学長たちのインタビューを通して、大学という場においても、また学問の領域での女性研究者の地位においても、指導的立場を發揮できる場や、意思決定に女性が関わっている領域がい

かに制限されているかを照射し、女子大がそのような中で女性が中心にある風景を拓いてきたことの意味を取り上げる。そのような環境にいる学生たちが、さらに「世界」の風景の中に自らをおくこと、そこに「留学」の経験が交差したとき、グローバルな視点をもつ女性リーダーへの歩みが促されるのではないか。敢えて女子大という視点から「国際化」の意味を再考したが、これは女子大の学生にとどまらず、日本社会で価値観の再生産に与してきた大学そのものの「国際化」にも資する視座だろう。未来への「変革」が、いま求められている。

### 3 実績と課題をたえず意識する

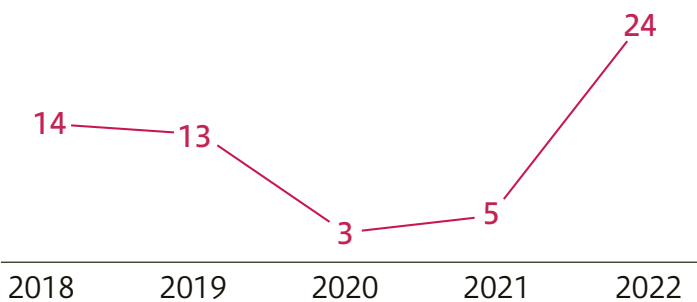
コロナ禍にも持続的「国際化」を重視してきた結果、2022年にはその成果が現れた。学生の国際交流実績として、海外への派遣、受け入れともにすべてコロナ前の実数に戻り、とくにコロナ禍で渡日できなかった海外の学生たちが日本での学びを開始したことで、延べ人数は過去最高に達している「図」。その動きに迅速に対応するために、学生支援の体制強化が求められた。「国際化推進」

を目的とする募金活動、寄付金を原資としたスカラシップ、卒業生寄付を充当した「語学研修」のサポートなど、重点的に国際化推進を支援する方策とともに、国際センター (<https://cie.tsuda.ac.jp/>) と学外学修センター (<https://offcampus.tsuda.ac.jp/>) が学生への情報提供や相談を担い、「ライティング・センター」 (<https://twc.tsuda.ac.jp/>) では英語での書類作成の個別相談で学生を支援している。

このように、実際に「海を渡る」機会の拡充は国際化の重要な牽引力ではあるが、送り出せる機会をたえず模索していくためには、海外からの来訪者を受け入れる企画を積極的に推進し、海外の機関との関係性の構築に努めることも重要である。フルブライト関係者の来日プログラム、CULCON(日米文化教育交流会議)などはその一例であるが、2023年には、このCULCONのメンバーの再来日に際して、さらに大規模なJUSFC(日米友好基金)の訪問団を迎え、その中には同団体のSummer Instituteに参加した、全米約300名から選抜された16名のnon-representativeの大学生が含まれていた。米国の協定校留学を経験した本学の学生及び現在本学

で学ぶ海外留学生たちとの協働プログラムを計画し、グループ討議では、それぞれの関心から活気あふれる意見交換が行われた「写真」。

「国際化」は、地道な取り組みと質実剛健な教育の持続的な展開、そしてその成果である一人一人の自己形成があつて、初めて実現することを強調したい。そして、トランスジェンダー学生の受け入れもまた、今後の課題としてその延長線上にある。



【図】 2018年度～2022年度の交換受入生数



【写真】本学学生、留学生とプログラム参加者とのディスカッションの様子



# 海外「現地主義教育」が

## 直面した試練と展望

―全員留学プログラムを中心に―

砂山 幸雄

愛知大学現代中国学部長・教授

### はじめに

愛知大学現代中国学部(学生定員180名)は、2年次での「現地プログラム」(中国等への全員留学プログラム)を起点とし、一定の中国語レベルに到達した学生には中国でのフィールドワーク(科目名「現地研究調査」とインターンシップ(同「現地インターンシップ」)をそれぞれ正課科目として用意する等、海外での学習体験を重視する「現地主義教育」をカリキュラムの特色としてきた。1997年の学部創設以来、この現地主義教育はSARSや新型インフルエンザの流行、日中関係の険悪化等のさまざまな

困難を提携大学等の協力を得つつ乗り越え、途切れることなく展開されてきた。

しかし、新型コロナウイルスだけはそうはいかなかった。本学部のすべての海外活動は実施困難となった。以下では、「現地プログラム」を中心に、コロナ禍の中で本学部がいかに対応してきたかを記し、またその経験の中から何を学ぶべきかについて私見を述べる。だが、その前に本学部の「現地主義教育」について簡単に紹介しておきたい。

### 1 現代中国学部の「現地主義教育」とは

日本の大学で外国名を冠した学部は本学部しかない。本学にこの学部が設置されたのは、本学のルーツが敗戦時まで上海に存在していた東亜同文書院(1901年設立、1939年大学昇格)に遡ることと切り離しては語れない。現代中国学部は、日本企業の中国進出が本格化した時期の1997年に誕生した。設置に際しては東亜同文書院大学の中国語教育や「大陸大旅行」(卒業研究として、小グループに分かれて大陸各地を調査旅行し、今日貴重な歴史資料と評される報告書を残した)等の経験も参

照され、新学部のカリキュラムに反映されたと聞いている。

特に、入学後早期に現地で学ぶことが中国語学習には効果的との考えから、中国人留学生を除く1年生（後に2年生）全員が約4カ月間、天津の南開大学で研修を行う「現地プログラム」（中国語科目、中国文化講座等計21単位）は、当時においては他に類を見ない画期的な取り組みであり、南開大学のキャンパス内に専用の教室・宿泊施設（愛大会館）まで建設したことも併せて、新聞等でも大きく取り上げられた。

通常の留学が、海外大学の提供するプログラムにこちらの学生が参加することであるとすれば、「現地プログラム」は本学のプログラムを海外大学に委託し実施する方式で、最終的な成績評価はこちらで行う。こうしたオーダーメイドのプログラムになったのは、当時の中国の社会環境と大人数の学生の安全管理等の要因を重視した結果である。

このほか、東亜同文書院大学の「大陸大旅行」は、「現地研究調査」（事前・事後学習を含めて6単位）に継承された。これにやや遅れて、北京・上海の日系企業で実施される「現地インターンシップ」（同4単位）も加わり、現在は、これらの3プログラムを本学部の「現地主義教育の3

本柱」と称している。

さらに2015年からは、現地プログラムの拠点を台湾（台湾師範大学）とマレーシア（南方大学学院）にも拡大し、また南開大学および東呉大学との間のダブルディグリープログラムも開始した。こうした現地主義教育の拡充の効果もあつてか、コロナ禍前の数年間、志願者数は本学部としては比較的高い水準で安定していた。

## 2 オンラインへの切り替え

2020年1月、中国で拡大中の感染症が新型コロナウイルスによるものと判明して以降、本学部のすべての海外プログラムは、オンラインでの実施となった。こう書くと、すんなりオンラインに切り替わったと受け取られそうだが、必ずしもそうではなかった。3月初めに予定されていた現地プログラムの渡航を直前で中止し、渡航時期を秋



南開大学(天津)の現地プログラムに参加した学生たち

学期に移した。これに連動して、非常勤講師の新規手配を含め、授業計画の大幅な変更が必要となった。また、現地プログラムの科目である文化講座（書道、二胡、京劇等）や太極拳等も本学で実施することとし、急遽外部講師の確保に奔走した。

やがてパンデミックの様相が強まり、秋学期の実施も断念せざるを得なくなると、オンラインで実施する以外に選択肢はなくなった。幸か不幸か、この段階では本学も海外拠点の3大学も授業をすべてオンラインで行っており、現地プログラムをオンライン化すること自体に大きな問題はなかった。時差をほとんど気にする必要がなかったため、本学の学生は中国、台湾、マレーシアの各大学が提供する中国語の授業を、ほぼ同時刻に一斉に受講することになった。

ただ、現地プログラムはあくまでも本学部のプログラムであるため、学生が安定的に遠隔授業を受講できる環境を保证するのは本学の責任でもあった。中国とオンラインで接続し、リアルタイムで授業を行うことは大学院を除き前例がなく、セキュリティの面でもさまざまな調整が必要であった。実施初年度には原因不明の回線不安定が数回発生したが、その都度、両大学間で調整して乗り切っ

た。また、学生の受講状況・態度は海外大学からメール等で随時伝えてもらうより方法がなく、そのためにも海外大学の担当者とこちら側（教員と国際交流課職員）との間の緊密な連絡・協力は不可欠であった。

### 3 フィールドワークとインターンシップの対応

中国語学習はオンラインで対応できたが、現地での活動を前提とする現地研究調査と現地インターンシップは、そのままではオンライン化も難しく、一時は中止も考えた。しかし、正課科目であり参加学生も決定済みで、いまさら中止はできない、科目の趣旨を損なわずにオンライン化に適した活動内容に変更できないかと担当教員に知恵を絞ってもらった。

その結果、現地研究調査では文献を中心とした学習に加え、パートナーの北京外国語大学日本語学院に専門家による講座を企画してもらい、同校の学生と一緒にこれを受講して討論を重ねた。最後は例年通り報告会を開催し、本学部学生が中国語で発表を行い、北京外大の学生が日本語でコメントした。これらの活動はすべてオンラインで行われた。

一方、就業体験が欠かせない現地インターンシップの



オンライン化はより困難だった(就活生向けのオンライン・インターンシップとは別種のものである)。やむなく学生自身が体験する代わりに、上海等の日系企業で勤務する駐在員、あるいは日本に帰国している元駐在員に体験を語ってもらう懇談会を複数回開催した。学生はそこで語られた体験と、文献等から得られた知識や企業研究・業界研究の成果とを結びつけることで、インターンシップの体験に少しでも接近できるよう努力した。これらの活動もすべてオンラインで実施され、最後の報告会だけが対面式で開催された。

両プログラムのオンライン実施は、2020年から3年間続いた。最初の年こそ手探り状態だったが、2年目からはオンラインの利点を活かす工夫も生まれた。例えば、「観光」をテーマとした現地研究調査では、海外出張中の北京外国語大学の専門家にイタリアから講座に出席してもらうことができた。また現地インターンシップも駐在員の懇談会と教室での学習とを計画的に組み合わせるようになった。両プログラムとも、参加学生は先輩たちの残した報告書や経験談からも学ぶことができた。活動の最後に開かれた報告会は、内容のオリジナリティや深みという点では物足りなさ

が残ったものの、問題点の整理やプレゼンテーションのわかりやすさでは例年以上の出来であったと言えるかもしれない。

#### 4 ポスト・コロナへの移行

2022年春ごろから世界各国で留学再開の動きが始まり、現地プログラム3拠点のうち、中国は依然として入国制限が続いていたが、台湾とマレーシアでは秋学期での渡航が可能となった。しかし、台湾は留学期間が6カ月以上でないといざが取得できず、逆にマレーシアは3カ月未満のビザしか取得できないことが判明した。コロナ禍が始まった時点では、3拠点のいずれかに渡航できなければ、全体の渡航を中止すると決めていたが、再開についてはそうはいかなかった。

こうした事情により、2022年度は各拠点で異なる対応をしなければならなくなった。中国ではオンライン授業が続いたのに対し、マレーシアは約1カ月のオンライン学習後に渡航し、3カ月現地で学んだ。台湾は現地プログラムとしてではなく、6カ月の「認定留学」として2大学に学生を派遣し、修得単位を現地プログラムの単位として

認定することにした。現地プログラムの単位を他の留学による単位で読み替えたのは、これが初めてであった。

2023年度の現地プログラムは、秋学期に変更したものの、3拠点とも現地に渡航して実施できることになった。しかし、マレーシアはビザ問題が残り、オンライン1カ月プラス現地3カ月のかたちとなったほか、社会の変化が著しい中国では、「原状回復」ではなく、新たな対応がさまざまな方面で必要になることを覚悟している。

## 5 オンライン化の成果と課題

以上、本学部の「現地主義教育の3本柱」がコロナ禍の中でどのように展開されたかを簡単に振り返った。コロナ禍によって、日本の各大学ではそれまでなかなか進まなかった遠隔授業体制が一気に確立したが、これは中国、台湾、マレーシアでも同様であった。そのため、現地プログラムをオンライン化することは、海外各大学と緊密な連携を保つことができれば、比較的容易であったと言える。教員と学生との間でもウィーチャット微信等のSNSを活用して質疑応答や課題提出を行っており、即時性もあることから、コミュニケーション

ションにあまり大きな問題はなかったようである。

気になるのは、渡航留学と比べてオンライン教育の中国語学習の効果はどうかという点であろう。毎回、現地プログラム終了後にHSK(中国政府公認の中国語検定試験)を受験させてきたが、コロナ禍前には3拠点とも7割以上が5級(CEFRのC1相当と言われている)かそれ以上に到達していた。これはかなり優秀な成果と言わべきで、これに比べるとオンライン教育の結果は見劣りすると認めざるを得ない。ただ、参加した学生の声の中には、「時間外でもSNSやメールで質問できる」「中国語で送信するのが力につながった」等をメリットとして挙げており、対面式に比べ、個々の学生の意欲や学習態度によって学習成果がより大きく左右されることが推測できる。現地プログラムの教育効果については、今後、学部として専門的な見地からの分析を行いたいと考えている。

少なくとも中国語教育に関する限り、渡航不能というリスクに対し、オンライン授業は十分に応えることのできる方策であると言える。現在、愛知大学はオンライン留学の単位を認めていないが、現地プログラムは特例として認められている。

課題が残るとすれば、留学により得られる現地体験は

オンラインでは補うことができないという点に尽きるかもしれない。現地プログラムは本来、中国語習得だけでなく、学生に早い段階でリアルな中国に触れさせ、その体験の中から中国に対する知的関心や日中交流への意欲を育てるという目標も持っていた。そのため、渡航機会を奪われた学生たち向けに、今年の春と夏、台湾での短期中国語セミナーを企画したほか、全学向けに中国の多くの大学とのオンライン交流の機会を頻繁に設けている。しかし、現地プログラムを楽しみに本学部に入學してきた学生たちにとって、これらはその代替にはならなかったに違いない。卒業する学生を対象に本学が実施している学習成果アンケートの結果を見ても、コロナ禍前と比較して「社会の諸事情について主体的、総合的に判断できる能力」や「筋道を立てて考え、課題を解決する能力」という項目でポイント低下が目立つのは、留学による現地体験の有無が影響しているように思われてならない。

## 6 今後の展望

コロナ禍が本学部の「現地主義教育」に与えた衝撃は大

きかったが、それによって学んだことも少なくない。感染症のみならず、今後想定される多様なリスクに対応するための柔軟性を、今まで以上に高める必要を痛感させられた。現地プログラムの3拠点化にはリスク分散の意図もあったが、パンデミックには対応できなかった。オンラインの活用はもちろん、実施時期や単位認定の柔軟化等、検討すべき課題は多い。

また、コロナ禍の中でやむを得ず採用した方式が、学部の新たなプログラムとして発展させる可能性を持つことにも気付かされた。前述したような現地研究調査のオンライン化は、文部科学省の肝いりで一部の大学が試みてきたCOIL(Collaborative Online International Learning)の中国語版ともいえる。現地研究調査だけでなく、学部の他の科目やゼミでも、COILがいつの間に行われていたのである。

ポスト・コロナの時代に、現代中国学部が推進してきた現地主義教育は、もはやコロナ禍前に戻りえない。何より、本学部が教育研究の主たるフィールドとする中国自身の変容は、早くかつ大きい。これに向き合いつつ「日中間の架け橋となる人材の育成」という教育目標をどのように追求していくべきか、わが国唯一の学部として挑戦を続けていきたい。



「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

## 社会共創活動による 教育効果について

### ーコイズと物流株式会社との 取り組みを通じてー

田中康仁

流通科学大学  
商学部マーケティング学科教授

#### 1 流通科学大学の社会共創活動<sup>※1</sup>

流通科学大学(神戸市西区)は、『流通を科学的に研究教育することを通じて、世界の平和に貢献し、真に豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成する』という建学の理念のもと1988年に創設された大学である。商学部(定員450名)、経済学部(同200名)、人間社会学部(同250名)の3学部から構成され、約3700名の学

生が在籍している。

大学の設立当時よりビジネスパーソンを育てることを目的としており、近年は『知識重点型』から『知識を知恵に変換できる』人材の育成に焦点をあて、創設時より訴求し実施してきた『実学』アクティブラーニングを重視した授業内容を実践している。

こうした実学の中心的な役割を担っているのが、社会共創活動(社会共創プログラム)である。これは、学生自身が考え調査し、仲間と協力しながらマーケティングの知識を生かし、企業・地域・自治体が抱える課題解決に取り組む活動である。2022年度は、32の社会共創プログラムが提供され、社会共創活動報告書(2022)によれば、26名の教員が44の活動に参画している<sup>※2</sup>。学生が希望さえすれば、年間を通じて、企業・自治体を問わず豊富なプログラムのなかから希望するプロジェクトを選ぶことができる。今でこそ、多くの大学が企業や自治体と連携した社会連携事業に取り組んでいるが、流通科学大学では、筆者が着任した10年前より既にこうした取り組みが盛んに行われており、印象的であった。

## 2 物流分野における社会共創活動のチャレンジ

44の活動の連携先は、企業19件、自治体18件、企業と自治体の連携3件、商店街4件であり、企業と自治体の件数が多くなっている。それほど数は多くないものの、商店街との連携が一定数あるのは、地域商業も学べる本学の特徴の一つといえよう。活動内容でみると、企業とは商品開発やイベント企画が多く、自治体とは地域活性化型がほぼ全てである。これは、「マーケティング論」「製品戦略論」「消費者行動論」(以上、商学部科目)や「地域まちづくり概論」(経済学部科目)、さらには「観光事業論」(人間社会学部科目)などの講義で学んだ専門知識と活動内容がリンクし、学生が事業提案をしやすいためと考えられる。

筆者の専門はいちおう物流であり、「教養特講Ⅰ(物流)」と「サプライチェーンマネジメント論」を担当しているものの、商学部マーケティング学科に所属していること、かつ学生のニーズも高いという理由から企業との商品開発やイベント企画といった社会共創活動を選択することが多かった。といっても商品開発に関する専門的知識に乏しく、ゼミ生に対して申し訳なさを抱きながらゼミ運営

を行っていたことも事実である。それでもゼミ生がいくつかの賞を受賞した時にはとても救われた。

商学では、物流・ロジスティクス関連科目の重要性が論じられることが少なくない。近畿大学の高橋愛典教授は、「大学において物流・ロジスティクス関連科目は、商学系統の学部・学科に置かれることが多く、このことがロジスティクスの研究・教育に与える影響は大きい」と指摘している。また、関西学院大学の伊藤秀和教授は、商学教育における交通・物流関連科目の位置づけを整理した上で、「社会科学としてロジスティクスを学ぶ利点は、経営手法や会計やファイナンスなど、現実のビジネスに密接に関わる内容を横断的・体系的に学習できることにある」と指摘している。なお、両氏はいずれも商学部にて物流・ロジスティクス科目を担当している。

本学でも、大学院を含めると7つの物流・ロジスティクス関連科目が開講されている。特に「物流概論」は、商学部マーケティング学科の基幹科目に位置付けられている。また、2022年度の卒業生の45%が運輸業に就職しており、運輸業の内訳の多くは物流関連企業であることから物流・ロジスティクスにニーズは少なくないはずである。

しかし、物流・ロジスティクスに関連した社会共創活動を実現してみたいと思いつながらも、具体的な実施までは至らなかった。

### 3 コイズミ物流との取り組み

そんな時、2021年10月、コイズミ物流から社会連携の依頼があった。担当者は、営業本部新規事業推進室の兵庫室長である。氏の所属からもわかるように、最初の依頼内容は、物流分野の新事業のアイデアを若い学生から柔軟かつ自由に発案してほしいとのことであった。しかしながら、ゼロベースで新事業のアイデアを出すことはハードルが高いこと、テーマを絞らずに提案した場合、提案内容が分散してしまう心配があった。そこで、物流現場が実際に抱えている課題を解決する取り組みにして欲しいとの要望を伝え、協議したところ、次の3つのテーマ(①物流センターの改善、②労働環境の改善、③物流企業のPR方法)に決まった。物流システムに関するゼミを運営している商学部李准教授にも参画いただき、2ゼミ計23名(3年生)でコイズミ物流との社会共創プロジェクトが翌2022年4月よりスタートした。主なスケジュールは以下のとおりである。

- ・5月28日(土) フィールドワーク  
(1回目の物流センターの見学)
- ・7月22日(金) 大学にて中間発表
- ・9月20日(火) フィールドワーク  
(2回目の物流センターの見学・..  
ハンディターミナルなどを使った  
物流業務の疑似体験)
- ・10月29日(土) コイズミ物流本社にて最終発表

フィールドワークは、大阪南港の物流センターで行われた。そこには、関連企業のコイズミ照明の商材が中心に保管されていた。1回目の見学では、物流センターの機能の概略とともに、荷物の管理方法であるロケーション管理の考え方、荷役機器であるパレット、ネステナー(可動式の棚)の説明、電動フォークリフトの実演が行われた。特に、高い位置に積み重ねられた荷物を垂直移動も可能なフォークリフトを使って荷役する様子には学生から歓声があがっていた。

中間発表では、1回目のフィールドワークの視察結果を踏まえ、2ゼミ6チームから「新たな技術の導入による施設改善」や「業界のイメージ改善」、「若い世代への情報発



信やPR」などの学生目線の提案を行った。これらの発表に対し、企業担当者からは「どうしたらコイズミの魅力を伝えられるか。より具体的な提案を期待したい」とのコメントを頂いた。学生からは、「物流に関する知識不足を痛感し、より深く学びたいという学習意欲が刺激された」という声や「数値的な根拠に基づいた提案の重要性に気づかされた」という意見が聞かれた。

2回目のフィールドワークは、前回と異なり平日に実施した。このため、通常業務が行われているなかでの見学であった。また、ピッキング作業や入庫管理に使用されているハンディターミナル(片手で持てるハンディサイズのデータ収集端末)を使って、庫内業務の疑似体験も行った。

2回のフィールドワークと中間発表、約半年間をかけて3つの課題テーマに対して、コイズミ物流への最終提案を実施した。以下、6チームの提案内容の題目である。田中ゼミ3チーム(A…創荷による積載率の向上案、B…滞在在庫の有効活用の提案、C…物流センターにおけるDX)、李ゼミ3チーム(D…物流業界PRの提案、E…コイズミ物流の労働環境改善の提案、F…RFID技術活用の提案)。企業の方からは総じて前向きなコメントを頂いた。現実

こんなに甘くないよと思いつながらも、お互いにとって初めての取り組みであり、お気遣い頂いたのかもしれない。あくまでも私見ではあるが、半年間での学生の成長も感じられ、物流企業との社会共創活動という新しいチャレンジは成功であった。



[写真1] 物流センターの見学の様子



[写真2] 企業への提案の様子





た。現場視察がアイデアを膨らませるのにポジティブに働くことと矛盾するよう感じるが、学生と接する中で聞かれたのが「問題点が見つからない」という声であった。たしかに、コイズミ物流の物流現場の完成度は高く、大きな問題があるようには感じられなかった。ただし、これについては、提案内容の切り口に新しい角度をつけさせる教育ができなかった指導教員(筆者)の力不足と感じている。

今回のプロジェクト全体を通じて、担当者の兵庫氏からは何度も大学に足を運んでいただき、丁寧なフィードバックを頂いた。これは、大変ありがたかった。兵庫氏のサポートに対して感謝の言葉を伝える学生も多かった。

荷主の意向もあり、この10年間で物流センターの見学が難しくなっている。そうした中、学生に貴重な機会を提供してくれたコイズミ物流に改めて感謝申し上げる。

今回取り組んだ学生(現4年生)の就職に直結しなかったことは残念であるが、今年度も新たな3年生と一緒にプロジェクトは継続中である。さらに、今年度はインターンシップの実施も検討頂いている。物流・ロジスティクスの社会共創活動に取り組んだ学生が、物流業界が抱える問題を解決できるキーパーソンとして巣立ってくれることを期待している。

〈注〉

- ※1 他の大学では、社会連携事業と呼ばれることも多い。本学もかつては、社会連携事業と呼んでいたが、数年前より社会共創活動と呼んでいる。
- ※2 すべての活動について報告書をあげているわけではないため、実際にはもっと多くの教員・学生が参画している。また、1つのゼミが複数の異なるプログラムに参加しているケース、1つのプログラムに同一ゼミから複数チーム参画しているケースもある。

〈参考資料〉

- 伊藤秀和(2012)「社会科学におけるロジスティクス教育体系への試み」『商学論究』関西学院大学商学研究会、第60巻第1／2号、pp.333-377.
- 高橋愛典(2009)「ロジスティクス研究の方法に関する試論―商学の視点から―」『商経学叢』近畿大学商経学会、第56巻第1号、pp.483-507.
- 流通科学大学社会共創活動報告書  
<https://www.unnds.ac.jp/social/collaboration/report/>



「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

## 地域文化を リノベーションする教育実践

齋藤 知明

大正大学客員准教授

### はじめに

東京都豊島区の北部、西巣鴨に大正大学はある。東には、全国でも有数の商店街の一つ巣鴨地蔵通り商店街があり、江戸六地蔵やとげぬき地蔵、巣鴨庚申塚などの宗教施設で有名な巣鴨地域、西には稻荷湯や亀の子束子西尾商店、トキハソースなど創業100年近い企業が点在する滝野川地域。その間に大学は位置している。また、大学の南門は旧中山道に面しているが、江戸時代から戦前にかけて、巣鴨から滝野川までの区間は「種子屋通り」と呼ばれるほどたくさんの種苗問屋や販売店が立ち並んで

いた。ここでは「滝野川ゴボウ」や「滝野川ニンジン」などの多くの伝統野菜の品種が有名である。

このように豊富な地域文化を教育資源として活用し、さらには地域の新しい価値として発信していこうという教育実践がある。その名も「すがもプロジェクト」。大正大学周辺地域を広く「すがも」と設定し、毎年、学部学年を超えた20〜30人ほどの学生が活動している。

2020年度から続くプロジェクトだが、2023年度では5つのテーマで活動がおこなわれている。祈りの文化を発見・発信する「祈りのまち」、伝統野菜も扱いながら都市型農園を実践する「キャンパス農園」、近隣の銭湯をコミュニティの場として再構築する「銭湯コミュニティ」、そしてそれらの活動で発見された地域文化を市民に観光資源として活用してもらう「観光」、さらには学生やその保護者に限定して地域とつなげる活動を展開する「ユナイト」。ここでは、大正大学の地域貢献の歴史を概覧したのちに、個別の活動や学生の学びを紹介したい。

### 1 100年前からの社会貢献活動

2026年に創立100周年を迎える仏教系大学であ

る大正大学が、この地域で社会貢献活動をしてきた歴史は長い。大正大学の前身である宗教大学（専門学校）時代から「セツルメント運動」などの社会活動が盛んであり、一方で「魂祭たままつり」といった地域に開かれた慰霊追悼行事も開催されていた（後者に関しては、現在でも「鴨台盆踊り」として、市民参加型の宗教行事という理念を継承して実施されている）。

大学創立後も社会に目を向けた研究・教育・実践がおこなわれていたが、21世紀を迎えた頃から、さらに学びのフィールドを地域に展開した活動が盛んになる。大学の使命としての「社会貢献」が重視され始めた2005年には、NCC（ネクストコミュニティコース）という学部横断型の副専攻が開設され、カリキュラムとして社会貢献活動が実施されるようになった。

そして、東日本大震災が起こった2011年にこの動きは加速した。大正大学は宮城県南三陸町を中心とした震災被災地へのボランティア活動をいち早くおこなった「写真1」。その後も大学間ネットワーク「私大ネット36」や「一般社団法人南三陸研修センター」創設の中心的役割を果たし、南三陸町での継続的な支援活動につなげた。この支援活動で多

くの成果を残したことを契機に、学びのフィールドは広域化する。今では、100を超える全国の自治体と連携協定の締結を図り、その流れから地域創生学科や公共政策学科を中心に、全国各地で実習をおこなうカリキュラムが構築された。

一方で、大学周辺での動きも発展を見せた。大学が位置する豊島区との共創事業が展開され、それとともに全学生が「サービスマーケティング」という授業の履修が可能となり、誰でも社会貢献活動に参画できるようになった。地域の課題を発見し、それをどのように解決できるのか。あるいは、地域の魅力を発掘し、それをどのように効果的に発信できるのか。様々な学部学年の学生達がチームをつくり、個々人の専門的な学びを活かす多様な活動が展開された。



[写真1] 震災直後の支援活動

## 2 コロナ禍でのフィールドワーク

2010年代は、地域を学びのフィールドとした教育実践が大正大学の特徴として定着をみせた10年であったともい

えよう。そして、創立100周年となる2026年に向けて、大学・学生によるさらなる地域活性化を図るため、2020年度から、「サービスラーニング」の一環で、しかもプロジェクトが始まった(現在は「地域プロジェクト」と授業名を変更)。

すかもプロジェクトの特徴を挙げると次の通りである。

①全学部の2年生以上の学生が履修できる。

②各テーマで1人担当教員がつく。

③教員だけでなく職員もチームの一員として関わる。

④教員と学生の間に、リーダー的役割のSPS(すかもプロジェクトスタッフ)を配置し、自立した活動を促進する。

⑤1年間の活動として事前に計画・予算を立て、それに沿って活動をする。

⑥基本的に班ごとの活動となるが、必要に応じて班を超えた連携や協力も積極的におこなう。

①と⑥は、従来の「サービスラーニング」の特徴を継承しているが、それ以外はすかもプロジェクトが開始される際に、あらためて設定された。特に、③の職員の参加によって、活動の幅が大きく広がったともいえる。

班に必ず、部署を問わず「コア職員」という名の各テーマの進捗を管理する職員が1、2名、それ以外の職員が数名配

置される。この体制により、学内外の調整・共有が格段に円滑となり、教員は学生指導に集中することができる。また、学生にとつても学内やコミュニケーションツール上で、職員と気軽に相談や情報共有をおこなう様子が見て取れる。

さて、開始時に話を戻そう。すかもプロジェクトが開始されたのは2020年である。つまり、新型コロナウイルス感染症の流行の始まりでもあり、緊急事態宣言下でオンラインでの授業運営がおこなわれた時期でもある。大学周辺のすかも地域をフィールドに、様々な実践を展開しようとしていた矢先、そもそも大学生は大学にすら来られなくなってしまうたのである。

しかし、オンラインでもできることはないかとそれぞれの班で検討し続け、夏頃からはオンラインでつないだ現地の市民に地域を紹介してもらおうオンラインツアーが実施された。その後、規制が徐々に取り払われて、大学に来ることが可能となつてからは、学生自身で



[写真2] すかもプロジェクト独自の広報ツール「あるきめでいあ」



地域を紹介するオンラインツアーや学生間での地域活動などが展開された。

この時期の活動は、すがもプロジェクトの班の一つであった「メディア」によって、ブログSNSであるnoteをプラットフォームに「あるきめでいあ 大正大学すがもプロジェクト」の名前で広報・記録されている「写真2」。

### 3 地域文化の発掘と発信

2022年度より対面授業に戻ったことから、市民と連携した活動に対しても一定条件下で可能となった。そして、2023年度からはあらゆる制限がなくなった。ここでは、この2年間での特徴的な活動を3点紹介したい。

#### (1) 祈りのまち

巣鴨には信仰や観光などで近隣からも遠方からも訪れる人が多いが、それに加えて、仏教系大学として独自の宗教施設や宗教者を有す大正大学の特色を生かし、すがも地域全体で「祈りのまち」を形成して、地域全体での新たな価値を打ち出そうとしている。すがもプロジェクト開始時より継続的に活動をおこなっており、現在では、月に一度の「御朱印浄書」、御朱印帳の作成および販売、大正大学

内の宗教施設である鴨台観音堂（さざえ堂）の案内、祈りのまちマップの制作・配布と祈りのまちの散策ツアーなど、様々な仕掛けを展開している「写真3」。

#### (2) キャンパス農園

こちらもすがもプロジェクト

開始時より継続している活動である。大学内のデッドスペースとなってしまうわずかな土地や空間を活用して、季節に合わせて多くの種類の野菜を育てている。そして、学生や地域の方々が作付けや収穫を共にし、さらに収穫時の廃棄部分を再利用したワークショップなどを通して、環境教育、食育、農育等を学ぶことを目的に活動している。また、すがも地域における伝統野菜に関する啓蒙もSNS上でおこなうなど、地域文化に目を向けた活動も同時におこ



[写真3] 祈りのまちマップ



[写真4] 伝統野菜の紹介スライド

なっている「写真4」。

### (3) 銭湯コミュニティ

この班は、2022年度から新たに活動が始められた。滝野川には「稻荷湯」という創業100年近い銭湯がある。映画のロケ地としても有名であり、2020年には国の登録有形文化財に指定された。また、銭湯にはこちらも築100年ほどの長屋が隣接されており、稻荷湯と一般社団法人せんとうとまちとが連携してリノベーションをおこない、2022年にコミュニティカフェとして生まれ変わった。このカフェを用いながら銭湯を中心とした新たなコミュニティを形成することが、この班の目的である。現在では、バスボムづくりワークショップ、イベントと運動しての休憩所の運営など、様々な取り組みが展開中である「写真5」。



[写真5] 長屋カフェでのバスボムワークショップ

## 4 新たな価値の創造

これらの活動に共通する点は、地域の文化・歴史を重視

するとともに価値を再編集していることである。冒頭に挙げたような地域の特色を一つひとつ発掘しつつ解きほぐし、学生・教職員がチームとなって現代を生きる市民にも伝わりやすい形に変えて発信をしている。

主観的な分析となるが、このように地域文化をリノベーションすることで、活動の最初期から地域の方々を受け入れてもらいやすいという点を実感した。新しいイベントや拠点をつくることも地域活性化の一つだが、浸透には時間がかかり、1年間の授業の活動として完結させるのは難しい。それゆえ、地域の風景を変えずに今ある文化を保全・活用する活動こそ、他の地域にはない魅力を増強でき、かつ、教育実践としても非常に適切だと実感した。

そして、2022年11月には、すぐプロジェクトの各班が運営・企画をおこない、「種子地蔵縁日(たねじぞうえんにち)」という新しいイベントを開催した。このイベントは、観光庁における「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」の採択事業の一環であり、「伝統野菜」を通し、学内で「農と食と歴史」を感じるマーケットやワークショップ、ガイド付きのキャンパス農園ツアーを実施した。これに先んじて「種子地蔵」の開眼も

おこなわれ、祈りと歴史を学べる新たな観光の形として展開した「写真6」。今後も「種子地蔵縁日」は、地域文化をリノベーションした地域のイベントとして、継続していく予定である。



[写真6] 種子地蔵と法要

## おわりに

これらの活動に対して、学生はどのように学びを得ているのか。最後にそれを伝えて本稿を閉じたい。すかもプロジェクトの多様な活動は、半期ごとに報告書としてまとめられる。そこで書かれた学生たちの所感の内容は次の3点に大きく整理できる。

- ①リーダーシップの獲得
  - ②スケジュールマネジメントの重要性
  - ③自分が住む地域への応用
- 学生の所感を一つ紹介しよう。

プロジェクトでは、今までのように何かの指示を待つて

いても何も始まらないことがわかった。一方で、何かをしたいと思えば、先生や職員の方々はとても支援をしてくれる。このような環境を活用しつつ、「率先行動者」として行動をすることによって、周りを巻き込んでいく必要性を感じた。(中略)現在、自分が住む地域の組織で役員として関わることができたので、この経験を活かして活性化を図りたい。

大学周辺地域でおこなう社会貢献活動は、ここからできるものでも、ここだけで完結するものでもない。地域の課題を解決する／地域の魅力を発信する、という理念はどの地域においても普遍的な作業である。

ChatGPTなどのAIが発達し、急速に生活に浸透している。我々は今後、加速的に変化する超スマート時代を生きる必要がある。そのようななか、人間にしかできないのが、喜びや苦しみへの「共感」であるといわれている。「共感」ができる人間となるためには、様々な「行動」「経験」が必要である。そのような人材を育成することを目的に、地域における社会貢献活動をおこなう教育実践をさらに発展させていきたいと思う。



## 教壇に立ってわかる 教えることの難しさ

今村圭

京都産業大学外国語学部助教

私が大学教員として中国語を教えるようになって、早くも4年目を迎えた。最初の2年間は非常勤講師として、第二外国語で中国語を学ぶ学生を教えた。そして、昨年、現在の本務校である京都産業大学に助教として着任し、中国語専攻で中国語を専門に学ぶ学生を教えることになった。

中国語の授業に関しては、専門に学ぶ学生であろうが、第二外国語で学ぶ学生であろうが、少しでも中国語ができるようになってほしいという気持ちは変わらないので、個人的にはやることにほとんど変わりはないと思っています。文法などの解説はできるだけ丁寧にするよう心掛けている。ただ解説が長過ぎると学生の集中力も落ちてしまっているので、適宜発音してもらったり、練習問題を解いてもらったりしている。また、学生のモチベーションの向上につ

ながればと、中国の文化などに関する話も時々織り交ぜるようにしている。学生からの授業アンケートでは、丁寧な解説でわかりやすいという評価を多くもらえており、このままのスタンスを続けていきたいと思っているが、悩ましい点も存在している。私が大学生の頃は多くの学生が電子辞書を使用しており、授業中に気になったことがあった際には、その場で電子辞書を引くなどしていた。今の大学生に電子辞書を持っているか聞いてみたところ、持っている学生は極少数で、ほとんどの学生はインターネット上の辞書を引いているとのことであった(残念ながら、私の担当しているクラスでは紙の辞書を持っている学生はいなかった)。最近のインターネット上の辞書などには、良いものもあるのですが、それを使用すること自体に問題はない。しかし、授業中に調べようとする、携帯電話をいじることになる。教員からすると、辞書を引いているのか、携帯電話で遊んでいるかの区別がつかない。授業中に携帯電話をいじるのを禁止するのも1つの方法かもしれないが、気になったことがあれば、積極的に辞書を引いてほしいと思ってしまうので、それは避けたい。現時点では、学生に聞きたいと思わせるような授業を行うよう努力するとともに、専攻の

外国語の授業が少人数で行われている京都産業大学の良さを活かして、学生一人一人と信頼関係を築いていくことで解決したいと思っている。

私は中国語の授業の他に、中国語の文法などに関する講義形式の科目も担当している。講義形式の科目は専任教員になってから教え始めたので、まだまだ経験が足りず、試行錯誤の日々である。最初はパワーポイントを用いて授業中に投影するスライドを作成し、学生にはそれをもとに作成したレジュメを配って授業を行っていた。ただ、教員が一方的に話す講義は学生にとっては集中力を維持するのが難しそうに見えたため、早い段階から工夫する必要があると感じた。そこで、他の先生方に相談することや研修会に参加することなどを通して、90分フルに話すのではなく、最初に前回の振り返りを入れることやレジュメを穴埋め形式にするなどの知見を得て、すぐに取り入れた。改善は概ね好評で、穴埋め形式を楽しんでいる学生が何人もいたことは驚きであった。

専任教員としての1年目はなんとか無事に講義科目を終えることができたが、2年目は新たな問題に直面している。講義科目の受講者の数が2倍に増え、授業によっては

60人近くの学生がいる。増えた原因は様々であろうが、これだけの人数がいると、語学に興味があるというよりは、単位が必要で出席しているだけという学生もおそらく含まれており、内職や睡眠学習をする学生が増えた。傲慢かもしれないが、せつかくこの授業を履修してくれているのだから、こういった学生にも語学に関連した事項を少しでも学んでほしい。そのためにも、今後はアクティブラーニングの要素を少しでも加えることで、講義形式の授業に変化を加えていきたいと考えている。

教壇に立つようになってから、自分が大学時代にお世話になった先生方は、どのように授業をしていたかと思いつくことが度々ある。残念ながら、当時は中国語を学ぶのに必死で先生方の授業方法などは少ししか覚えていないが、ゼミなどは印象に残っている。今回は紙幅の都合で触れられなかったが、私は研究演習(ゼミ)も担当している。自分が大学時代に所属していたゼミの恩師のやり方を参考に、中国語の文献講読を行っているが、どうにも恩師が行っていたようにうまくはできません、改善点ばかりが浮かぶ。今後もう少しでも良い授業を提供できるよう、学生とともに成長していきたい。

京都橘大学総合心理学部 ・ 柴田利男「総合心理学部長」

# 心と行動を起点として社会の「？」を解き明かす

## 1 「総合」という意味

京都橘大学の健康科学部心理学科は、2023年度から新たに「総合心理学部総合心理学科」として再スタートを切った。

そもそも心理学が扱う研究分野は非常に幅が広く、哲学、教育学等の文系領域だけではなく、生物学、脳科学などの理系分野とも深い関連がある。研究方法においても自然科学的方法論が基礎になっており、統計的解析も重要な研究手法の一つである。このように心理学とは、文系と理系、基礎と応用の融合した学際的な学問分野である。こうしたさまざまな学問分野の知見を取り込みなが

ら、人の心と行動の解明に取り組み、多様な分野で役立つ知識と実践力を育むこと、これが旧心理学科の教育目標であった。新しく設置された総合心理学部総合心理学科もこれを受け継ぎ、さまざまな研究領域を「総合」的に学ぶためのカリキュラムを展開している。

そして、この「総合」にはもう一つの意味がある。これまでに健康科学部の一学科として、主に医療系他学科との教育・研究上の連携を図ってきたが、独立した学部になったことにより、京都橘大学の他学部他学科、すなわち児童教育、経済、経営、情報工、建築デザインなどの幅広い連携を想定し、クロスオーバー型授業やPBL(Project Based Learning)科目などを取り入れたカリキュラムを構成している。



## 2

### 多岐にわたる5つの専門領域

一般に心理学というと心理臨床、心理カウンセリングがイメージされることが多いと思われる。心理臨床の基礎を学び、心の問題を抱えている人を理解し、回復への援助を目指すのが「臨床心理学領域」である。しかし、心理学が対象とする研究領域はそれだけではなく、多岐にわたっている。

「社会・産業心理学領域」は、行動経済学、消費者行動論、組織心理学、コーチングの研究も取り入れて学び、ビジネス社会での即戦力を目指す。「発達・教育心理学領域」は、子どもの健やかな成長を支援する専門家の養成を目指すとともに、高齢化社会に対応した高齢者の心理学的研究も視野に入れている。「健康・福祉心理学領域」は、高齢化や医学の進歩を背景に、病気や障害とともに生きる人々を援助し、福祉・医療など多様な業種で活躍できる力を身に付けることを目的としている。そして「行動・脳科学領域」は、心と行動のメカニズムに関する基礎的研究領域である。もちろん国家資格・公認心理師の養成カリキュラムにも対応している。

## 3

### データサイエンスの基礎を身に付ける

新カリキュラムでは、旧心理学科で展開していた統計法、データ解析に関する科目と、社会・産業心理学領域の社会調査法や演習科目を再編成し、心理学を基軸とするデータサイエンス科目群として整備した。この科目群を通して、心理学に限らず卒業後の職業生活においても有用と考えられるデータサイエンスの基礎を全学部生に学ばせることで、実証データに基づいて人の心や社会的課題を解明する能力、ビジネスにおいて活用できるスキル、対人支援に取り組める能力を養う。

## 4

### 心から社会の「？」を解き明かす

以上のように、総合心理学部総合心理学科では、心理学を「総合」的に学び、深い理解と高い専門性および広い視野を持つて、心理学の理論や技法を実践する力を総合的に身に付けていく。ここでの学びを通して、心と行動という観点から、個人や家庭、学校、企業など、さまざまな場面における課題の解決や発展に貢献できる人材を養成していきたい。

[創価大学]

## フードロスが生み出す新たな価値

小谷 広美 創価大学企画部企画広報課主任

### はじめに

本学は、1971年の開学以来、建学の精神のもと、地球社会の課題と向き合い、平和の実現に挑戦する「世界市民」の育成に取り組んできた。創立60周年に向けての新たな中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」では、4つの重点テーマの一つにSDGsを掲げ、教職員・学生が一体となって、多角的かつ具体的なSDGsの推進活動を開始した。中でも多くの学生に支持されているのがフードロス削減自動販売機の取り組みである。

### 1 フードロス削減自動販売機の概要

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献するために、本学では2022年4月より、中央教育棟1階の滝山テラスにフードロス削減自動販売機を設置した。

具体的には、従来設置していた滝山テラス内の2台ある内の1台の約8品を消費期限が近い食品(主にパン)とし、一律50円で販売している。販売する食品は当日消費期限が切れるパンで、学内の各所に設置されている自動販売機の巡回時に回収したものを補充している。販売にあたっては、当日23時以降は購入できないようにタイマー設定を導入し、期限が過ぎた商品が販売されることがないように配慮している。これまで売れ残った食品は、すべて飼料としてリサイクルされていたが、安価に食品を購入できる仕組みを作ることで、環境配慮にも貢献している。本自動販売機を利用する学生からは「50円でパンを購入できることは、学生にとって嬉しく、環境にも優しいので、良い取り組みだ」と思う。フードロスへの意識が高まる機会になるとよい」等の声が寄せられている。

## 2 学生によるフードロス削減の取り組み

本学では、経営学部の野村佐智代ゼミにおいても、フードロス削減の取り組みを行っている。一人暮らしやシェアハウス暮らしの学生が食材を余らせてしまう問題に着目し、食材を持ち寄ってプロのシェフが料理する「サルベージ・パーティ®」という取り組みから着想を得て、「まもるカフェ」を立ち上げた。

具体的には、家庭内で食品ロスになりそうな食材を持ち寄り、食材をすべて使い切るメニューを自分たちで考え、残さず食べきるという活動である。これまで10回以上開催し、開催初年度には、合計17kg分の食品ロスを削減することができた。環境展示会「エコプロ2018 SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」では、まもるカフェの疑似体験ゲームを行い、参加者に食品ロス問題の深刻さを啓蒙した。より環境に配慮し、火や肉を使わないメニュー作りにも挑戦している。2022年には、人手不足で困っている大学周辺の農家とつながり、収穫のお手伝いをする中で、食の原点となる農業の在り方を考える学びにも力を入れた。

## 3 今後の展望

本学では、2019年4月に教職員・学生の代表による「SDGs推進センター」を開設し、これまで学生からの提案で節電を促すポスターや、ごみ分別啓発ポスターを学内の教室に掲示し、SDGsの推進に取り組んできた。これらの取り組みの効果もあり、昨年実施したアンケート調査では、72・1%の学生がSDGsに関心を寄せていることがわかった。今後も、教職員・学生で協力し合い、SDGsの達成に向けて行動を起こしていきたい。



[写真]まもるカフェの様子



[写真]フードロス削減自動販売機を利用する学生



[日本女子大学]

## 「フードドライブ@JWU」実施と今後の展望

宮崎 あかね 日本女子大学副学長・理学部化学生命科学科教授

2020年4月、本学に社会連携教育センターが設置され、地域社会などと連携をとりながら、学生たちの学びの成果や本学の研究開発成果を社会に還元する活動が始まった。その柱の一つがSDGsである。SDGsに関して、多くの学生が参加でき、さらに教職員や地域も巻き込んで広がっていくような具体的な取り組みの必要性を感じていた中、着目したのが防災備蓄品の入れ替えに伴うフードロスだった。

本学では例年、賞味期限の迫った備蓄品を学生に配布していた。指定場所に置いた食品を学生が自由に持ち帰るスタイルをとっていたが、どうしても余剰が出るのが課題であった。この問題を「フードロス」として取り

上げ、自ら参加することで解決に繋げる活動として「フードドライブ@JWU」を実施。フードドライブとは、家庭等で余っている食品を持ち寄り、食品を必要とする人へ支援することで、分け合う心の醸成を図る活動である。日本女子大学を代表して、本学の魅力や特徴を「等身大の声」として幅広い世代に発信する学生組織、JWUPRアンバサダーが主体になってフードドライブの活動を実施した。ポスターを作成し、参加を呼びかけるとともに、受付できる食品、受付できない食品などをわかりやすく示す工夫をした。また、フードシステム論や消費者教育を専門とする教員たちにインタビューを行い、その内容を記事にまとめてホームページで公表するとともに、公式ツイッターでタイムリーな情報公開を行った。その結果、初回は開始10分で、防災備蓄品も含め全てが配布完了という盛況ぶりであった。アンケートの結果、回答者105人のうち、イベントによってフードロスの問題について関心を持った人は85%、イベントを良かったという人は79%、また参加したいという人は90%にも上った。

初回のフードドライブの成功をきっかけに、現在、活動はますます広がりを見せている。まず一つは、拠点づくり

である。学生滞在スペースをリニューアルし、SDGsを体感できる場とした。学生公募により「SDGs Oasis」と名付けられたスペースには、学生総会で要望があった「水筒用冷水機」を設置したほか、サステナブルな建材を使用した什器を配置し、本学が取り組んでいるSDGsに関する研究活動を紹介するポスターの掲示も行っている。グループで交流したり、個人で学修したり、水を汲みにきたり——。まさに、学内のオアシスとなっている。

もう一つは地域への広がりだ。温室効果ガス排出削減に向けて、文京区の大学が連携して取り組む活動に、お茶の水女子大学、東京大学、東洋大学、日本薬科大学とともに取り組んでいる。フードロスを通して温室効果ガス削減に貢献する本学の取り組みを紹介するとともに、他大学の活動からも学



[写真]SDGsを体感できる拠点として完成した「SDGs Oasis」でも2度目のフードドライブを実施した。

び、学生の連携も始まっている。日本女子大学は幼稚園から大学、大学院、さらにはリカレント教育課程や生涯学習センターなど、幅広い年代が集う場である。今後は参加者の年代を広げるとともに、SDGsのさまざまなターゲットに対する本学の取り組みに着目し、活動をさらに広げていく。



[写真]JWU PR アンバサダーの呼びかけで多くの食品が集まった。

[聖心女子大学]

# ソーシャル・アクションをキャンパスから —持続可能な社会の創り手を育む大学—

永田 佳之 聖心女子大学現代教養学部教育学科教授

## 1 コロナ禍でのチャレンジ

コロナ禍は多くの学生のポテンシャルの発揮を妨げたとも言われる。しかし、ピンチをチャンスに変えた学生たちも少なくない。彼女(女)らの行動にポスト・コロナ時代の可能性を見出せるのではないか。拙稿では、渋谷区という都心で持続可能性に挑む聖心女子大学学生の試みを紹介したい。

コロナ禍でも学内外で持続可能な社会の仕組みづくりに取り組み続けた本学の学生サークル、Earth in Mindは周囲の大人たちを鼓舞し、希望をもたらした学生サークルの1つである。あらゆる制約を乗り越えて、学食の食品ロス・ゼロを目指して活動を展開した。

きっかけは食品ロス削減の取り組みの強化を目的として環境省等が開催した「No-Foodloss! Youth Action Project」への参加であり、「学食改革」を通して具体的な成果をあげ、3年連続で環境関連の賞を授かった(環境省の右記Project「オーディエンス賞」及び「気候変動アクション環境大臣表彰ユースアワード」、他団体と合同で渋谷区の「渋谷サステナブル・アワード2022優秀賞」)。

## 2 実証的なアプローチ

Earth in Mindの活動は徹底した調査をベースにしている。3Rの中でも「リデュース」に注目し、ヒアリングの結果、問題であることが判明した調理中と調理後のゴミについての提言を残飯等の計量調査に基づいて行った。まず、学食利用者103名にアンケートを実施し、注文時に学食スタッフとのコミュニケーションが不足していることや食べ残しの約7割がお米であることなどを明らかにした。その結果、少なくとも調理クズは切り方の工

	Before	Action	After
食べ残し	696g ごはん類の申告率は10%	量の申告制に (好き嫌いを)	642g 量の申告率は84%
調理クズ	615g	切り方の工夫	473g
サンプル	454g	モニター表示	0g

[表1] 学食におけるフードロスの調査結果  
出典) Earth in Mindによる「No-Foodloss! Youth Action Project」でのプレゼンテーション



夫で減らすこと、ランチのサンプルは実物の料理の提示からモニター画面での提示に変えること、注文時に学生が適度なご飯の量を伝えるようにすること、「たべきりん」というキャラクターを描いたポスターで「食べられるご飯の量を伝えて下さい」と広くメッセージを伝えることなどの改革を提案し、食品ロスへの転換点をもたらした「表1」。

### 3 学生の活動を支えるもの

これらのアクションは、先述のとおり、学外から名誉ある賞をいただいた。評価されるに至った改革を支えるものは何であったのか。第一に、学生の声を積極的に傾聴し、彼（女）らのソーシャル・アクションを側面支援する教職員が周囲にいること、第二に、組織全体としてこうした改革を支持するビジョン等が共有されていることである。本学の場合、双方に恵まれていたと言えるが、特に後者については2020年に日本の女子大学としては初めて出した「気候非常事態宣言」が学生たちの活動の後ろ盾となっている。この宣言には「若者たちが持続可能な未来に向けた変化の創り手・担い手となるように、SDGs関連の活動の支援に努めていきます」、「教室内での教えが実際に

キャンパスで実践されるようにエネルギーや食、水、紙、ごみの分野での改善に全学的に努めていきます」、「学生の意見を積極的に取り入れ、教職員も学生も協働しながら気候変動対策に取り組んでいきます」等と明記されていて、学内全体（ホールキャンパス）でSDGsに取り組む基盤となっている（詳細は「参考URL」を参照）。

ここまで手前味噌的に本学の学生生活活動の紹介をしてきたが、課題も少なくない。エネルギー問題は昨今の世界情勢の中で厳しさを増しており、都心のゴミ問題も深刻である。しかし2050年には都市部人口は世界人口全体の7割近くに達する趨勢<sup>すうせい</sup>にあり、都心に位置する大学は否応なしにアーバン・サステイナビリティのモデルとなるという役割はより重要性を増すであろう。これからも学生たちの自己変容が学内外の社会の変容と有機的に結ばれ、〈持続可能な未来〉を次世代が実感できるキャンパスづくりを目指していきたい。



環境省によるゴミ分類方法に則って分けた調査結果（一部）

〈参考〉聖心女子大学「気候非常事態宣言」（和文・英文）  
<https://www.u-sacred-heart.ac.jp/news/20200522/4549/>

CLOSE-UP  
INTERVIEW

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長

## 東梅 貞義 さんに聞く

「聞き手」川島 葵さん フリーアナウンサー

異なる立場の人々と  
対話を繰り返しながら  
環境保全に取り組む



とうばい・さだよし

1965年生まれ、岩手県出身。国際基督教大学教養学部理学科に進学して生物学を専攻。1990年に卒業後、イギリス・エディンバラ大学大学院に留学して修士(Master of Science)を取得。1992年にWWFジャパンに入局。日本国内の重要湿地の保全活動などに携わり、自然保護室長、シニアダイレクターを歴任。2020年よりWWFジャパン事務局長を務める。



## 自然に囲まれて育ち 獣医師を志す

**川島** 本日は人類が自然と調和して生きられる未来を目指し、約100カ国で活動を行っている、世界的な環境保全団体WWFの日本事務局「公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)」に伺いました。お話を聞かせていただくのは、WWFジャパン事務局長を務める東梅貞義さんです。岩手県花巻市の生まれですが、どのような少年時代を過ごされたのか教えてくださいませんか。

**東梅** 実家や通学した学校の周囲は山、川、田んぼばかりで、自分の周りがある楽しいことは自然の中にある、という環境でした。

**川島** 自然豊かな場所で成長なされたんですね。

**東梅** 父がきこりを趣味にっていて、毎週日曜日は家族で山に行くのが習慣だったんです。私も1歳になるかならないかの頃から山に連れて行かれていました。山では杉や松の苗木を植えたり、木を切って家の風呂を沸かすための薪にしたり。小学1年生になった頃には当たり前前のようにそうした作業をしながら、自然の中で遊んでいました。

**川島** 自然と関わる仕事に就いた背景には、やはり幼少期のご経験の影響があるのでしょうか。

**東梅** 物心つく前から自然と親しんでいたということもありますが、子どもの頃に読んだ本の影響も大きいですね。中でも『シートン動物記』や『ファーブル昆虫記』、動物文学の第一人者である戸川幸夫さんの全集など、動物にまつわる本が大好きでした。

**川島** その後、獣医師を志すようになったと伺っていますが、何かきっかけがあったのでしょうか。

**東梅** 「動物に興味があるなら獣医という仕事がある」と親から聞かされたのだと思います。小学生の頃にはすでに、将来の夢として「獣医になりたい」と学級文集に書いていました。その後、日本の女性獣医師のパイオニアでもある増井光子さんの本を読んで憧れを抱きました。

**川島** しかし、夢をかなえるのは簡単ではなかったと。

**東梅** 獣医学科のある大学をいろいろ受けましたが、志望校は不合格でした。ただ、今振り返ると、どうしても獣医になりたいというよりも、動物や自然が好きだったんだと思います。獣医になりたいんだと、ずっと思い込んでいたのかもしれません。



## 出会いをきっかけにICUへ進学

**川島** 1年間予備校に通われましたが、その間に心境の変化などはありましたか。

**東梅** 2度目の受験の時もまだ獣医になりたいという思いはありましたが、通っていた予備校で、アメリカ人の英語の先生と出会ったんです。拙いながらもその先生と英語で話していると、とても楽しかった。英語が話せれば世界中のいろいろな人と話せるのだと。英語を学ぶよりも英語で話す面白さに気付き、視野が広がったことで「動物に関わるなら獣医でなくてもいいのかもしれない」「動物を通して世界の人とつながる方が面白いかもしれない」と考えるようになりました。国際基督教大学（ICU）の合格通知をもらった時には、これが本当にやりたいことなのだと迷わず進学を決めました。

**川島** ICU進学の決め手は何だったのでしょうか。

**東梅** 生物学が学べる私立大学はとて少ない上に、英語を存分に学べる大学となると非常に限られています。高校時代は大学の名前もよくは知らなかったのですが、ICUに進めば、何か面白いことができるんじゃないかな

と思いました。英語を学ぶのではなく、英語で学ぶことが中心でしたし、他専攻の講義を受講することも推奨されていました。後から親には、子どもの頃からの夢の獣医ではなく、違う道でいいのかと心配したと言われましたが。

**川島** 理学科生物学専攻では、具体的にはどのようなことを学ばれたのですか。

**東梅** 学生時代に他大学の方に会うと、生物を専攻しています、生物研究室に所属しています、といった自己紹介がありました。私は生物が好きで生物について学んでいましたが、生物だけを専門にしていると意識したことがなかったんです。生物をテーマに卒業論文を書きましたが、自分の興味のあることを学んでいるという思いで、専門家になるという考えはありませんでした。WWFジャパンにもよく若い方から問い合わせがあるのですが、多くの方から「何を勉強すればWWFに入れますか」という質問をされます。確かにWWFでは、実際に野生動物の生息地域を訪ねて保護に取り組むこともあります。環境



川島 葵さん

に影響を与えている企業と交渉したり、国際会議で条約交渉をしたりする仕事もかなりのウエートを占めます。そのため、動物に関する知識だけではなく、国際関係やビジネスについての知識も必要となります。何か特定の分野だけを専門的に学ぶのではなく、その時々で環境保全に必要なことを学び続けることが重要だと思います。学生時代に専門分野だけに限定せず、興味のあることを学ぼうとした姿勢は、現在の仕事に対するスタンスにつながっているかもしれません。

また、環境問題は多くの分野やセクターの人が関連しているので、結果的には自分が知らないことも新たに学んでいくこととなります。学ぶ前に多くの人と会い、お話をたくさん聞かせてもらう、インタビューをしながら一緒に考えて学んでいくという仕事だと思います。

## 学生時代に環境問題に取り組む

**川島** 学生時代に早くも環境問題に対してアクションを起こされたと聞いています。

**東梅** 興味があつて履修していた教育学の授業を担当していたのが、ベンジャミン・デューク先生でした。当時、ICUの近くの野川公園にゴミ焼却場を移転する計画が持ち上がった

たのです。公園の中心部に移転するのですから、環境や景観を損なうのは明らかです。しかもそこは、元々、ICUのキャンパスで、東京都へ売却後に公園として使われていた場所でした。そうした経緯もあり、コミュニティの関係者としてICUも声を上げるべきなのではないかとデューク先生は考えて、移転反対の署名活動を始めたのです。私もそれに共感して一緒に活動に取り組みました。その成果もあつて、最終的に移転案は白紙になり、ゴミ問題自体に対する地域の人々の関心も高まりました。

**川島** 当時の経験は現在のお仕事にも役立っていますか。

**東梅** WWFジャパンに入局して最初のミッションが、渡り鳥とその飛来地である湿地を守ることでした。湿地がなくなる主な原因の一つが、ゴミの埋め立て場として使われることなのです。それに対して、世界中でいろいろな立場の人たちがいろいろな活動をして湿地の保全に取り組んでいる。私自身、学生時代にその一人としてゴミ処理の問題に取り組んだ経験は、そうした状況を理解するのに役立ちました。



東梅 貞義さん

**川島** 特に印象に残っている学生時代の学びや、仕事に生かされていると感じる学びがあれば教えてください。

**東梅** やはり実験を通して得たものは大きいですね。シヨウジヨウバエを使った遺伝の実験を行ったのですが、正しい手順を踏んだつもりでも教科書に書いてある通りの結果が出ないことがある。そこで試行錯誤して実験をやり直すと、理論通りの結果が得られる。すでに結果の分かっている実験ですが、やはり自分でやってみると難しいし、自分でデータ収集からやってみないとデータが示す意味が分からないことがある。それを経験できたのは大きかったですね。

実験のレポートもたくさん書きました。イントロダクション(序論)、メソドロジー(方法)、リザルツ(結果)、ディスカッション(考察)という形式で論文を書くのですが、それを繰り返したおかげで、仕事をする上で、何を明らかにして、結果から何を読み取るべきなのかをクリアに考えることができるようになりました。大学では物事や社会問題の考え方の訓練を受けたような印象です。

**川島** 大学卒業後、イギリスのエディンバラ大学大学院に留学されましたが、その理由を教えてください。

**東梅** それも大学時代の一つの出会いがきっかけでした。

もっと動物と社会を結び付けた学びをしてみたいと考えていたので、雑誌で目にしたWWFジャパン主催の熱帯林保全セミナーに参加してみました。セミナー終了後に、講演していたイギリスのWWFのスタッフの方に「イギリスで環境保全について学ぶならどの大学がいいですか」と聞いてみると、エディンバラ大学を勧められたのです。

**川島** 留学先ではどのようなことを学ばれたのでしょうか。

**東梅** 自分が知りたいと思っていたこと、興味がなかったけど役立ちそうなことを幅広く学べたという印象です。例えば、私は数学が苦手だったのでちょっと敬遠していましたが、農業経済学の授業を苦労しながらも学んでみると大きな収穫がありました。農業において10年後に期待される利益などを数式を使って導き出すのですが、そうした考え方がいろいろなプロジェクトに応用できることが分かりました。それから、苦手なことでも必要なことは取りあえず学んでみる、人に聞いてみる、という姿勢が身に付きました。

## 人間の経済活動により 生物多様性が69%減少

**川島** その後、日本に戻り、1992年にWWFジャパン



に入局されましたが、その経緯を教えてください。

**東梅** 大学院で学んでみて、自分が研究者になりたいわけではないことがはつきりしました。研究を続けるよりも、生の社会問題に生の現場で関わりたいと思うようになったのです。それでWWFジャパンへの入局を決めました。

**川島** WWFジャパンでは、日中韓の国際湿地地保全プロジェクトのリーダーを務めるなど、幅広く活動されてきましたが、これまでのお仕事を通して心掛けてきたことはありませんか。

**東梅** 自然環境を守るためには、企業の経済活動も考慮に入れなければなりません。木材や天然ゴムなどを採取することが自然環境の破壊につながっていますが、企業側は利益を出したい一方で社会が必要とする物資を供給する責任も負っています。環境を守ろうとすれば、そうした立場の異なる人たちとも話し合いながら解決策を探らなければなりません。そうすれば、必ず何かつながり合えることが出てきます。そのためにも、立場が違う人に積極的に会いに行つて話を聞くことを大切にしています。

**川島** WWFでは、世界の生物多様性の劣化を「反転」させる「2030年生物多様性回復目標」、気候変動の脅威

を食い止める「2050年脱炭素社会実現目標」という2つの大きな目標を掲げています。困難もあるかと思いますが、目標を達成するためには何が必要なのでしょうか。

**東梅** 過去半世紀の間に、世界の野生動物の数はどの程度減っていると思いますか。

**川島** 45%ほどでしょうか。

**東梅** 実は1970年から2018年までの間に69%も減少しているのです。その大きな要因は、森林など野生の生き物が住める場所がなくなっていることにあります。実は、森林を減らしている世界最大の要因となっているのが牛肉です。牛を育てるのには広大な放牧地が必要なのですが、そのために多くの森を切り開いているのです。そこでは、牛が食べる牧草は育っていますが、他の動物が必要とする葉や木の実がなくなってしまう。本来、いろいろな動物がうまくつながって生態系をつくっていた自然環境が、牛肉を生産するためだけの畑になってしまっている。日本はオーストラリアの最大の牛肉輸出先ですが、オーストラリアの森林を減らしている原因の一つがその牛肉なのです。

**川島** そんなに野生動物が減少しているとは、衝撃的です。

**東梅** また、森林を減らしている三大要因のうち一つに

大豆があります。ブラジルやボリビアなど南米の地域で、元々、草原や灌木地かんぼくだった場所が、大豆だけが育つ畑に人の手で変えられてしまっています。大豆は人間の食料としても消費されますが、実は世界で作っている大豆の75%が家畜の飼料として使われています。ですから、個々人が大豆食品を食べるのをやめても環境が守られるわけではない。問題の本質は別のところにあるのです。

**川島** そうした問題を解決するためにどのようなアプローチをとられるのでしょうか。

**東梅** 企業を相手に動物が減っている話だけを延々としても、「あなたは動物が好きなんです」という話で終わってしまいます。かといって「あなたたちは悪いことをしている」と言っても何も始まらない。ですから、例えば食品関係の企業に対して、「環境に負荷を与えている牛肉など、森林減少に関わる原材料をどれくらい輸入しているかご存知ですか?」というふうには、相手の課題認識を探ることから対話を始めます。環境問題に関連している企業は無数にバリエーションを通じてつながっており、経営に関わっている役員や出資している投資家も数多くいます。われわれWWFはそうした人たち全てに会いに行くのです。今もスタッフ

全員でその活動を続けています。今のまま企業や社会の仕組みが変わらなければ、どの国や地域の環境と社会にどのような影響が出てくるのか、企業の収益がどう左右されるのか、そうした情報を共有し、企業と一緒に考え始める。そして、いつ、何を、どの程度やるのか具体的に組み立てていく。現在、そうした取り組みに最も力を入れています。

## 人々の意識によって 世の中は変わっていく

**川島** 専門性を磨くことだけでなく、広い視点を持って対話をする力が必要だということがよく分かります。他にも環境保全に携わりたいと考えている若者が身に付けるべきこと、学ぶべきことがあれば教えてください。

**東梅** 私がICUで環境保全の授業を持つようになって10年以上が経ちますが、当初は環境問題の解決策を学生に教えたいと考えていました。しかし、教えることはできるものの、学生が学んでいるかどうかは別の話だと気付きました。知識を与えるだけでなく、学生が本当に学びたい、解決したいと思うことを自分の力で探し当てられるようにしなければならなかったのです。そこで、授業ではICUキャンパ

ス内の環境問題について学生がグループで調査するという課題を出すようにしました。学生たちはその問題のキャンパスの関係者と、その人とは違う考えを持っているやはりキャンパスの人に直接会って話を聞くことが必須です。すると学生は、立場の異なる2者に対話を促したり、対話の場を持つて問題を解決しようという提案書を作成してきます。誰かに解決策を教えられるのではなく、当事者のところに足を運んで話を聞き、自分たちで解決策を考える。その方が自分が学びたいことに近づけるのではないかと思います。環境保全に取り組む組織や企業でも、そうした異なる立場の相手を理解し、対話ができる人材が求められています。

**川島** お話を聞いていると、一個人として環境保全に貢献できることはないかと考えてしまいます。私たちにも何かできることはあるのでしょうか。

**東梅** まずできることは、環境に対して負荷をかけないものを選ぶということですね。家具などの木材製品やノートなどの紙製品を見ると、FSCマークというものが付けられた製品があります。このマークは自然環境に負荷をかけずしっかり管理された森林で採られた原料を使っていることを認証するものです。そうした製品があることを知る

人、選ぶ人が増えれば世の中は変わっていくと思います。

**川島** ちゃんと環境を意識して消費する人が増えることが大切なのですね。その点、日本人の環境に対する意識はどの程度養われているのでしょうか。

**東梅** 野生動物の数は世界全体で見ると69%減少していますが、実は日本を含めた先進国では、少しずつ回復傾向にあります。日本人が身の回りで生き物が減っている気がしないのも当然のことかもしれません。しかし、その自然の豊かさが別の国の自然を犠牲にすることで支えられているのが現実です。自分の豊かで便利な生活が、どの国の自然と人とながつながって、どう成り立っているのかということを考える人がもっと増えてほしいと願っています。

**川島** お話を伺って、私も環境に対する理解を深めて、できることから始めようと思いました。本日は貴重なお話をありがとうございました。





皇學館大学

かわの さとし  
河野 訓

皇學館大学 学長



2023年4月に河野訓学長が重任し、会員代表に就任した。学長の任期は2025年3月31日まで。

河野訓学長は1957年宮崎県生まれ。東京大学人文科学研究所印度哲学印度文学専攻博士課程中退。2000年東京大学より博士(文学)を授与された。文化庁宗務課専門職員を経て2000年皇學館大学へ。東京大学では仏典の漢訳を中心に仏教学を学び、文化庁宗務課では宗教学人法改正を経験した。皇學館大学では社寺や藩・県・山岳における神仏分離とそれに先立つ多様な神仏習合も研究の対象と

している。主要な著作としては博士論文を出版した『初期漢訳仏典の研究』等がある。日本印度学仏教学会賞等受賞。神道史学会代表。趣味はスポーツ全般で、今は三重県学生バレーボール連盟会長。  
皇學館大学は1882(明治15)年に伊勢神宮・内宮の林崎文庫に設置された皇學館を直接の起源としている。伊勢の神宮における長い神道研究の伝統を継承し、教育研究が進められている。変革のやまない現代社会の先々を読み、イノベーションを引き起こし、社会の中核となる人材を育てたい。

宮城学院女子大学

はせべ ひろし  
長谷部 弘

宮城学院女子大学 学長



末光眞希学長の任期満了に伴い、4月1日付で長谷部弘氏が新学長に就任した。任期は3年となる。長谷部学長は1955年福島県生まれ。1978年東北大学経済学部卒業後、同大学院経済学研究科に進学。その後東北大学経済学部助手を経て1985年に東北大学教養部講師、1993年に大学院国際文化研究科助教授、1999年に大学院経済学研究科教授として奉職し、2021年3月に停年退職した。東北大学名誉教授。

学の実態分析。代表的な研究の成果として、共同性の国際比較研究を扱った『近世村落社会の共同性を再考する』(2009)、長野県上田市旧上塩尻村における共同性の実態を徹底した史料調査に基づいて明らかにした『近世日本の地域社会と共同性』(2009)、『近世日本における市場経済化と共同性』(2022)など。  
宮城学院女子大学は137年の伝統を持つミッションスクールで、建学の精神をキリスト教の福音におく女子大学である。現代ビジネス、教育、生活科学、学芸の4学部を有している。

流通科学大学

ふじい けいご  
藤井 啓吾

流通科学大学 学長



中内潤前学長の任期満了に伴い、2020年4月1日付

で流通科学大学学長に就任、  
今般、私大連の規則変更に伴い、  
会員代表者に就任した。

1955年神戸市生まれ。

1979年京都大学法学部

を卒業後、日本長期信用銀行  
(現SBI新生銀行)に入行。

1987年米国ワシントン大  
学(州立)ロー・スクール修士  
課程を修了。

2001年流通科学大学  
助教授、2005年同教授、  
2012～14年サービス産業  
学部長、2014～20年副学  
長を歴任した。

専門は民事法。主な著書

に『国際ネゴシエーションと  
契約』(共著)などがある。

流通科学大学は開学以来  
「実学」を重視し、豊かな社  
会の実現に貢献できる意欲  
と能力を持ったビジネスパー  
ソンを育成してきた。

学生は、数多くの社会共  
創活動に取り組み、企業・地  
域・自治体とコラボしてそれ  
ぞれが抱える課題解決を目  
指して活動している。「ネア  
カ・のびのび・へこたれず」の  
精神で、学生一人ひとりが自  
らの夢を探し、育て、咲かせ  
る「夢の種プロジェクト」を展  
開中である。

天理大学

ながお ひなお  
永尾 比奈夫

天理大学 学長



本年度、天理医療大学と  
の統合により医療学部を新  
たに設置した天理大学は、4  
月1日付で国際舞台での経  
験豊かな新学長を迎えた。

永尾学長は、1964(昭和

39)年奈良県天理市生まれ。

ラグビーに勤しみながら天理  
学園で少年時代を送るが、15  
歳より米国の高校に留学、カ  
リフォルニア大学で宗教学を  
学び、さらに同大学サンタバー  
バラ校で修士号を取得した。

1990(平成2)年からは  
天理教の海外布教関係業務  
や海外信者子弟・子女の育成  
など、30年近くを専ら海外畑・  
人材育成畑の職務に従事し

た。同時に、天理大学非常勤  
講師として天理教学等を担  
当。2021(令和3)年、学校

法人天理大学専務理事とし  
て、天理大学と天理医療大学  
の統合を指揮し、さらには20  
24(令和6)年度天理大学改  
組の骨子を取りまとめた。

目下の地方私立大学の厳  
しい状況を受け止めつつも、  
「だからこそ、そのピンチを  
チャンスと捉えて、変革を遂  
行したい」と所信を表明し、  
「他者への献身」という天理  
スピリットを体現できるよう  
な若者の育成に全学が一丸  
となって取り組んでいきたい、  
と意気込みを語る。

東京女子医科大学

丸 義朗

東京女子医科大学 学長



本学は建学の精神「医学の蘊奥<sup>うんおう</sup>を究め兼ねて人格を陶冶し社会に貢献する女性医人を育成する」とこれを具現化するための理念「至誠と愛」を全ての職員が遵守し、また卒業生はこれを継承していくという方針のもと、教育、研究、診療、経営を実践している。丸学長は1983年東京大学医学部卒業後、虎ノ門病院、東京大学病院、UCLA、東京大学医科学研究所を経て本学医学部薬理学講座教授・主任に2002年赴任した。学力・研究実力主義であったが、2016年副学長就任後には教育面、2019年学長就任以降は経営面にも力を

注いでいる。特に経営面においては岩本絹子現理事長の運営スタイルに大きな影響を受け、よりよい大学運営に尽力している。本学の決裁過程は健全であると感じている。人間つき合い、グルメ、フランス哲学が好きである。正義感が強く信念は曲げない。建学の精神や女性活躍推進法に則り、また繊細さや優しさなど女性の特性を賞賛しながら女性重視でいく。大学の研究力と病院力の向上に貢献したい。

主な著書『Inflammation and metastasis』(Springer, 2nd edition, 2021; 1st edition, 2016)、『がんをくすりですぐに治す』とは。(朝日選書 2007年)。

昭和女子大学

金尾 朗

昭和女子大学 学長



小原奈津子前学長の後任として2023年4月1日付で金尾朗教授が学長に就任した。

金尾新学長は1961年和歌山県生まれ。1985年東京大学工学部建築学科卒業、1992年同大学院博士課程修了、博士(工学)。昭和女子大学生活科学部生活美学科専任講師として着任。1998年助教授、2007年教授、アドミッシンション部長を経て、副学長、環境デザイン学部長を歴任した。

専門分野は建築計画・都市計画であるが、環境デザイン学科で建築・インテリアデザイン

ンコースとともにデザインプロデュースコースの教育も担当し、さまざまなプロジェクトに加わって活動している。近年は新潟県村上市でむらかみ育の竹灯籠まつりへの参加等まちづくり関連の活動を行う。

昭和女子大学は、グローバル、キャリア、プロジェクト学習に力を入れて現代の社会のニーズに積極的に対応しており、近年ではデータサイエンス教育などへの対応を行ってきた。教職員、学生一体となった教育環境をつくりながら、今後とも社会のさまざまな問題に取り組んでいくための教育を発展させていく。



**高橋進**(たかはしすすむ)

大東文化大学学長。'83東京学芸大学教育学部卒業。'85同大学院教育学研究科保健体育専攻修士課程修了。修士(教育学)。'23より現職。専門はスポーツ科学。

**津田葵**(つだあおい)

ノートルダム清心女子大学学長。ジョージタウン大学大学院言語学専攻博士課程修了(P.H.D.)。主著『言語の接触と混交…共生を拓く日本社会』(共著)等。

**内村直尚**(うちむらなおひさ)

久留米大学学長。'86同大学大学院医学研究科生理系専攻博士課程修了。医学博士。同年同大学精神神経科入局。'07教授。'20より現職。睡眠医学専門。

**篠原聡子**(しのはらさとこ)

日本女子大学学長。'81日本女子大学住居学科卒業後、'83同大学大学院修士課程修了。'97より日本女子大学で教壇に立つ。'20より現職。'86より、空間研究所を主宰。

**真銅正宏**(しんどうまさひろ)

追手門学院大学学長。'92神戸大学大学院文化学研究科文化構造専攻博士課程単位取得退学。博士(文学)。'20より現職。主

著『匂いと香りの文学誌』など。

**大西晴樹**(おにしはるき)

学校法人東北学院院長、東北学院大学学長。'83神奈川大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。博士(経済学)。明治学院大学学長、明治学院学院長を経て、'19より現職。

**松田美佐**(まつだみさ)

中央大学文学部教授、'96東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。主著『うわさとは何か』など。

**平野真**(ひらのまこと)

早稲田大学総長室社会連携課長。'99早稲田大学社会科学部卒業。民間企業を経て、'05早稲田大学入職。'196月より募金担当課長。'229月より現職。

**曾根直樹**(そねなおき)

学校法人梅村学園中京大学学園事業推進部長。

**松井誠裕**(まついまさひろ)

駒澤大学学生支援センター。早稲田大学第一文学部卒業。

**重山直輝**(しげやまなおき)

学校法人青山学院学院連携本部部長。青山学院大学経済学部卒業。'86学校法人青山学院入職。女子短期大学、大学、法人大部を経て、'21より現職。

**黒坂光**(くろさかあきら)

京都産業大学学長、生命科学部教授。'86京都大学大学院薬学研究科博士課程製薬化学専攻修了。薬学博士。専門分野は生化学、分子生物学。

**金久保智哉**(かなくほともや)

READYFOR株式会社 大学・医療グループマネージャー。'16慶應義塾大学経済学部卒業(学士)。株式会社三井住友銀行を経て、'19より現職。

**佐々木哲夫**(ささきてつお)

学校法人宮城学院理事長・学院長・宗教総主事。'99アジア神学大学院「Ph.D.(神学博士)」。主著『命のファイル』(教文館2019年)。

**出口真紀子**(でぐちまきこ)

上智大学グローバル教育センター長・外国語学部教授。'06ボストンカレッジ人文科学大学院心理学科博士課程修了。博士(文化心理学)。監訳書に『真のダイバーシティをめざして』等。



「大学教育における生成AIの活用に向けたチェックリスト(第1版)」を公表

私大連では、加盟大学が生成AIを適切に導入するための重要な項目を整理し、チェックリストとしてまとめました。

このチェックリストは、加盟大学自らの検討を促すことを目的に「大学が組織的に検討すべき事項」と「教員が個々の工夫で検討すべき事項」を区別し、具体的な検討項目を示しています。実際の運用は、各大学や教員の判断に委ね、状況に応じて項目の追加・削除などカスタマイズして活用することを想定しています。

生成AIを含む技術は日々進化し、大学教育への活用方法も変化することが考えられるため、適宜、情報を更新する予定です。

[https://www.shidairen.or.jp/topics\\_details/id=3891](https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=3891)



会長の動き

● 7月5日(水)

私立大学団体連合会 第127回役員会・第92回総会に出席

● 7月18日(火)

第4回常務理事会、第4回理事会に出席

● 7月20日(木)

内閣府との打合せに出席

● 7月26日(水)

毎日新聞社「ポストコロナ大学教育」をテーマに取材

● 8月7日(月)

全私学連合 第288

回代表者会議に出席

永岡文科大臣に令和6

年度私学関係政府予

算と税制改正要望書

を手交



開催報告

● 7月18日(火)、19日(水)

令和5年度第1回財務・人事担当理事者会議(ハイブリッド開催)

● 7月24日(月)

私学法改正対応に関する情報交換会(対面開催)

● 8月4日(金)、8日(火)、10日(木)

令和5年度FD推進ワークショップ(オンライン開催)

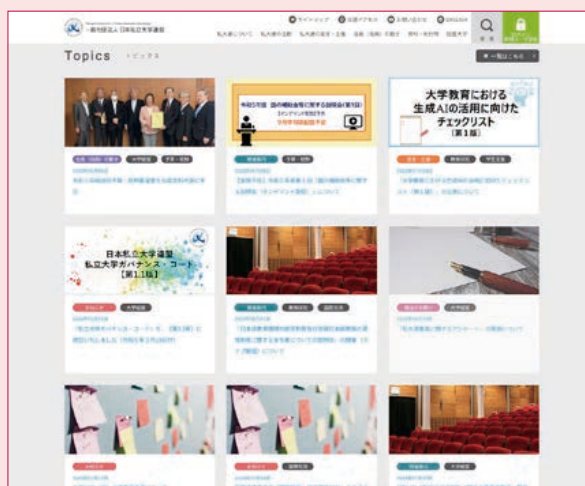
● 8月21日(月)

令和5年度監事会議(ハイブリッド開催)

● 8月28日(月)

令和5年度第1回学長会議(ハイブリッド開催)

▼各資料は、左記の私大連Webサイトをご覧ください。



私大連Webサイトにて各種活動に関する情報を公開



<https://www.shidairen.or.jp/>



**座談会** 「自然災害による被害を最小限にとどめるための  
防災対策と意識向上」

**特集** 「魅力度を高める学生食堂」

**小特集** 「コロナ禍を経た学生父母等組織ネットワークの今」

**だいがくのたから** 芝浦工業大学

**大学点描** 順天堂大学

**クローズアップ・インタビュー** 外池 大亮さん(元プロサッカー選手)

## 編集後記

◆厚生労働省の発表によると2022年の出生数は77万人と過去最少を更新し、日本中に大きな衝撃を与えた。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に示した推計より11年早く80万人を割ることになり、急速に進行している少子化の現実を突きつけられたからだ。

私立学校において学納金は経営を支える最大の柱であり、入学定員の充足率に神経を尖らせる中、急激に進む少子化は脅威だ。私学が経営基盤を維持し、質の高い教育研究を展開するには、外部資金の獲得による寄付金募集の充実は必須であろう。

今号では1964年以来となる「寄付」の特集を組み、創意工夫を凝らした最新事例などを紹介した。近年注目を集めているクラウドファンディングでは、税制控除と協力会社への手数料の負担分に留意する必要があるとはいえ、教育機関の募金活動の活性化が今後、我が国の教育研究分野の発展に、ひいては世界の科学・文化の振興につながっていくことを期待している。

〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・明治大学経営企画部広報課長 野見山智道〉

◆留学生の受け入れ、派遣ともに完全にストップした新型コロナウイルス禍。前例のない事態の中で、大学の「国際化を止めない」ための様々な模索が進められ、オンラインを用いた各種オーダーメイド留学プログラムが誕生した。コロナ禍の経験を通して得られた

大きな知見の一つがオンラインの活用であることは、今回小特集にて執筆いただいた各大学の事例でも紹介されているとおりである。これらは、遠隔地の多様なコミュニケーションを可能とし、留学プログラムとしても優れた教育効果をもたらす一方で、現地における学生同士の対話や異文化体験といったリアルなふれあいを求める学生の強い思いを顕在化させるものもあつた。

2023年5月、コロナの5類への移行が決まり、留学生の受け入れ、派遣ともに、いよいよ再開元年を迎えることになった。コロナ禍が我々に問いかけてきたものとは何か、国際化とは何か。今回の小特集が今後の留学・国際化を見据える皆様の参考になれば幸いである。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・立命館大学総合企画

部広報課長立右健一

◆世界の生物多様性が過去50年で69%減少——数字に驚き、重みに打ちのめされる思いがした。この気持ちをくださったのが、WWFジャパン事務局長の東梅貞義さんである。

その東梅さんの進学・留学には、人との出会いが大きく関わっている。座談会においてはご出席の学長各位が、コミュニケーションや人との関わり的重要性について、改めて実感を込めて語られている。コロナ禍以降、各種企画において何度も繰り返されてきたことだが、大学での学びは学問、授業という形だけではなく、共に学ぶ学生同士の間にも生まれていることを感じる。

中でも印象に残ったのは、「感染から学生を守ることだけが大学の務めではないのだと実感」したという、篠原日本女子大学学長の座談会での言葉であった。コロナ禍がもたらしたものは、オンライン化・DX化の進展だけでなく、こうした気付きや学びでもある。コロナ禍の経験から大学自身も学び、変化している。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

# 一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和5年9月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中京大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大学	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

## 大学時報 University Current Review

2023/9月号

第72巻412号(通巻425号)

令和5年9月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20

明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)

中谷良規(関西学院広報室企画広報課課長)

塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)

野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)

長野香(立教学院広報室長)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学ブランディングセンター長、広報部部长)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

